

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月29日
【事業年度】	第23期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 加藤 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 加藤 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年10月	第19期 平成18年10月	第20期 平成19年10月	第21期 平成20年10月	第22期 平成21年4月	第23期 平成22年4月
売上高 (千円)	2,547,755	2,387,038	1,689,172	34,436,313	39,200,004	82,782,494
経常利益又は経常損失 () (千円)	306,726	1,505	468,077	148,907	705,683	2,864,896
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	179,801	110,221	584,510	187,177	1,513,526	3,404,591
純資産額 (千円)	821,783	691,954	88,539	1,773,517	26,061,143	31,498,732
総資産額 (千円)	1,549,151	1,684,883	1,022,764	7,531,551	101,502,459	99,107,669
1株当たり純資産額 (円)	66,595.07	54,879.85	6,691.30	16,347.76	6,610.72	10,240.73
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	14,570.63	8,932.05	47,367.12	1,994.81	958.46	2,023.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	40.2	8.1	23.5	10.8	17.4
自己資本利益率 (%)	24.3	14.7	153.9	11.9	12.2	24.1
株価収益率 (倍)	21.9	-	-	-	-	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,241	282,471	284,301	135,467	10,471,961	149,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,865	233,836	22,624	2,147,206	2,762,512	17,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,771	330,760	1,522	2,019,122	6,143,102	4,833,847
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	841,658	656,110	392,909	307,564	13,910,202	18,280,110
従業員数 (人)	79	99	85	83	2,844	2,648
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(521)	(333)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第18期、第22期及び第23期については潜在株式が存在しないため、また第19期、第20期及び第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第21期において、当社は平成20年6月2日付で大酒販株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。当該株式交換は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会)）上は逆取得に該当することになるため、平成20年6月2日に大酒販株式会社が当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は大酒販株式会社の財務諸表が基準となります。その結果、第20期までの連結財務諸表数値と、第21期の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。
4. 第22期において、当社は平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併を行いました。当該合併は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会)）上は逆取得に該当することになるため、旧日本アジアグループ株式会社が取得企業とみなされ、当社の連結財務諸表は旧日本アジアグループ株式会社の連結財務諸表が基準となります。その結果、第21期の連結財務諸表数値と、第22期の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

5. 従業員数が第19期において20人増加したのは、主として業容拡大にともなう期中採用によるものであります。また、第20期において14人減少しているのは、経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。第22期において2,761人増加したのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併したことによるものであります。
6. 平均臨時雇用者数については、第21期まで記載を省略しておりましたが、第22期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に外数で記載しております。
7. 平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。
8. 第19期、第20期、第21期及び第22期については当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。
9. 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
10. 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年10月	第19期 平成18年10月	第20期 平成19年10月	第21期 平成20年10月	第22期 平成21年4月	第23期 平成22年4月
売上高 (千円)	2,547,755	2,387,038	1,689,172	588,191	140,588	654,560
経常利益又は経常損失 () (千円)	306,836	1,773	468,077	622,648	166,710	481,189
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	179,801	110,221	584,510	861,646	968,452	4,185,041
資本金 (千円)	364,750	364,750	364,750	600,350	600,350	3,800,000
発行済株式総数 (株)	12,340	12,340	12,340	108,298	1,696,337	1,696,337
純資産額 (千円)	821,783	677,217	82,570	1,091,989	16,797,385	12,227,549
総資産額 (千円)	1,515,861	1,651,679	990,194	3,669,350	19,970,277	24,280,479
1株当たり純資産額 (円)	66,595.07	54,879.85	6,691.30	10,083.19	9,902.15	7,214.61
1株当たり配当額(うち、1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (-)	500 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	14,570.63	8,932.05	47,367.12	15,559.90	1,340.50	2,468.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	41.0	8.3	29.8	84.1	50.4
自己資本利益率 (%)	24.3	14.7	153.9	146.7	10.8	28.8
株価収益率 (倍)	21.9	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	20.6	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	79	99	85	5	13	13

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第18期、第22期及び第23期については潜在株式が存在しないため、また第19期、第20期及び第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第21期において、当社は平成20年6月2日付でテレマーケティング事業を会社分割し、新たに設立した連結子会社である株式会社ジー・エフに事業を承継しております。従いまして、第21期の経営指標等は、平成19年11月1日から平成20年6月1日までの旧株式会社ジー・エフの経営成績に、平成20年6月2日以降の純粋持株会社ジー・エフグループの経営成績を合算した数値から算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 従業員数が第19期において20人増加しましたのは、主として業容拡大にともなう期中採用によるものであります。また、第20期において14人減少しているのは、経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。第21期において80人減少しているのは、平成20年6月2日付で会社分割を行ったことから、新設分割設立会社の株式会社ジー・エフに社員が承継されたためであります。また、第22期において8人増加しましたのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの三社合併を行ったことによります。
6. 平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。
7. 第19期、第20期、第21期、第22期及び第23期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
8. 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
9. 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、昭和63年東京都豊島区池袋において、不動産の売買・仲介を目的とする会社として、現在の日本アジアグループ株式会社の前身である株式会社日星地所を創業いたしました。

平成10年には「株式会社ジー・エフ」に商号変更し、その後、平成20年6月2日に大酒販株式会社を株式交換により完全子会社化すると同時に、テレマーケティングを中心とする全ての事業を新設分割により設立した株式会社ジー・エフに承継し、持株会社化を図るとともに、商号を「株式会社ジー・エフグループ」に変更いたしました。

平成21年2月20日には、当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「日本アジアグループ株式会社」に変更いたしました。

設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	東京都豊島区池袋に不動産売買・仲介を目的として株式会社日星地所（資本金6百万円）を設立
平成元年3月	商号を株式会社ジー・イー・ニッセイに変更
平成3年4月	本店所在地を東京都北区西ヶ原に移転、商号を株式会社ジー・エフ・シーに変更し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売事業を開始
平成5年8月	本店所在地を東京都文京区小日向に移転
平成7年8月	本店所在地を東京都文京区大塚に移転
平成10年3月	商号を株式会社ジー・エフに変更
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成20年2月	日本アジアホールディングズ株式会社を引受先とする第三者割当増資を行い、資本金600百万円となる
平成20年6月	会社分割によりテレマーケティング事業を新設分割設立会社である株式会社ジー・エフ（現株式会社ジー・エフマネジメント：連結子会社）に承継し、純粋持株会社化するとともに、株式会社ジー・エフグループに商号変更 株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化
平成20年11月	旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの合併契約（効力発生日：平成21年2月20日）を締結
平成21年2月	旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと合併し、商号を日本アジアグループ株式会社と変更し、本社を東京都千代田区丸の内に移転
平成21年8月	資本準備金の額の減少を行い、その全額を資本金に組入れ、資本金3,800百万円となる
平成22年3月	日本アジアホールディングズ株式会社が保有する国際航業ホールディングズ株式会社の株式全部を譲り受け、当社の直下に金融サービス事業を統括する日本アジアホールディングズ株式会社、技術サービス事業を統括する国際航業ホールディングズ株式会社という2中間持株会社体制に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、子会社74社及び関連会社6社により構成されており、主に証券業、投信投資顧問業を行う「金融サービス事業」、地理・空間情報サービスや新エネルギー分野での太陽光発電事業などを行う「技術サービス事業」、不動産の賃貸・管理及び住宅建築・販売を行う「不動産関連事業」を展開しております。

なお、平成22年3月1日をもって日本アジアホールディングズ株式会社（以下「日本アジアHD」とする。）が保有する国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」とする。）株式のすべてを当社が譲り受けました。これにより、国際航業HDは、日本アジアHDと同様に当社の直接子会社となり、国際航業HDは、当社グループの戦略的コア事業の片翼を担う技術サービス事業分野の中間持株会社となり、一方の日本アジアHDは、金融サービス事業分野の中間持株会社として、両社は各サービス事業分野の専門性を発揮した事業戦略やリスク管理等を行い、より高度なレベルで協力、提携を通じ「金融」と「技術」を融合し付加価値を高め、両分野の収益の安定的拡大を目指します。

また、平成22年3月以降、グループ運営の強化と全体としての最適化を目指し、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」をコア事業として定め、グループ内組織の再編を通じ、「金融」と「技術」の融合を加速化し、経営資源の選択と集中により効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本方針とし、戦略的コア事業との事業シナジーが見込めない子会社の整理を行いました。

当社グループの事業の内容は、以下のとおりであります。

区分	内容
金融サービス事業	連結子会社の日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社及びユナイテッド投信投資顧問株式会社を中心に、金融商品取引法にもとづく金融商品取引業を行っております。
企業再生事業 (注)	企業再生事業は従来「金融サービス事業」の一事業ですが、連結上の売上規模により「金融サービス事業」から敢えて分離しております。主に事業会社への投融資及び再生支援事業を行っております。
技術サービス事業	連結子会社の国際航業ホールディングス株式会社及びそのグループ会社において、主に地理・空間情報サービス事業及び環境・エネルギー事業を行っております。
不動産関連事業	連結子会社の国際ランド&ディベロップメント株式会社、株式会社KH Cを中心に、不動産開発及び賃貸・管理事業を行っております。

なお、上記の他その他の関係会社が1社あり、Japan Asia Holdings Limitedであります。

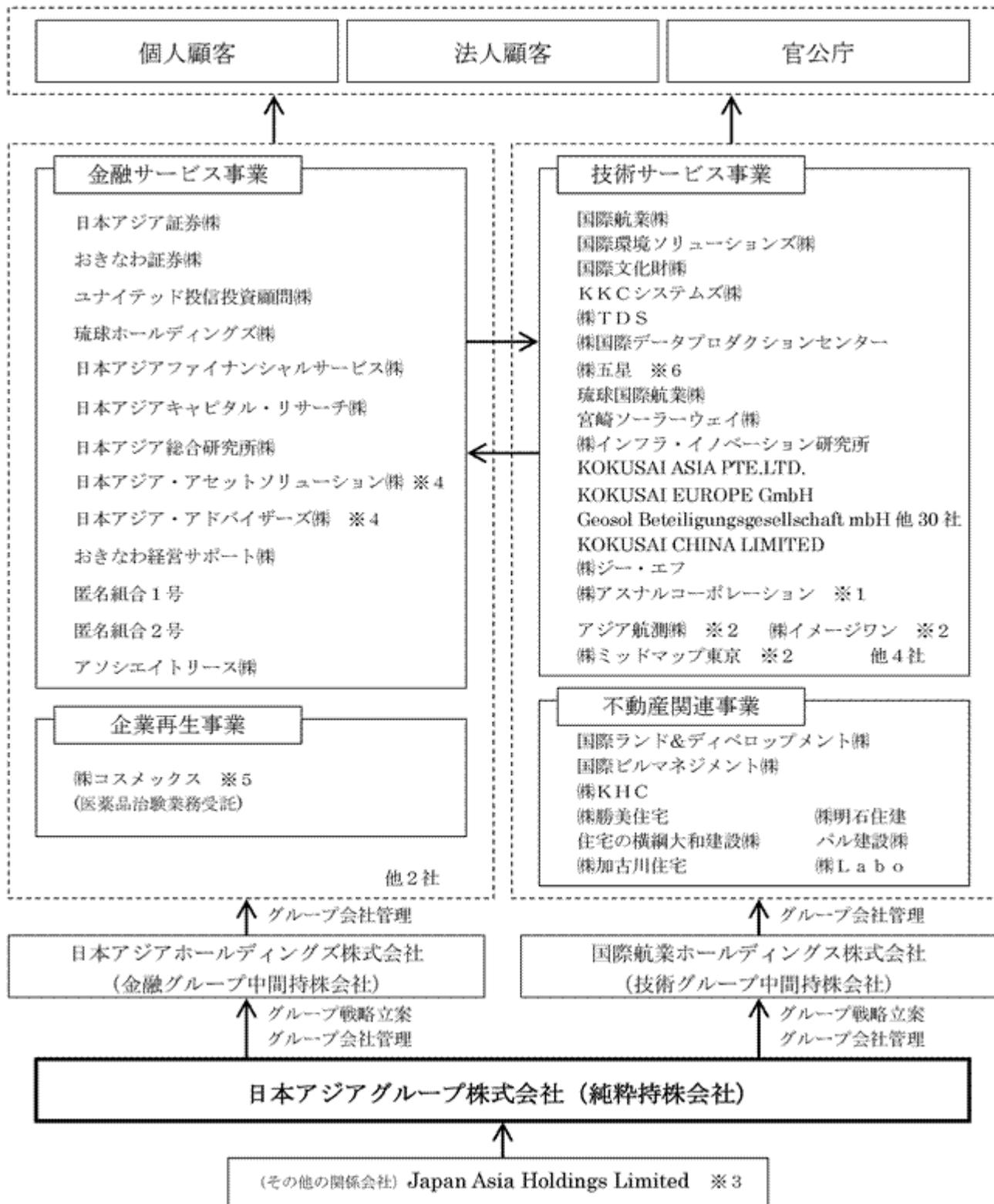
(注) 前連結会計年度末で企業再生事業に属していた以下の会社は、株式譲渡等により整理を行っております。

大酒販株式会社：平成22年3月29日付で阪神酒販株式会社へ株式譲渡

株式会社マインマート、サリ株式会社、株式会社マインマート九州、株式会社マインウォーター、港実業株式会社、株式会社イー・エル・シー、MMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合：大酒販株式会社の株式譲渡に伴い、会計上の実質支配力基準により、実質支配力がなくなっております。

その他、株式会社エーティーエルシステムズは平成22年4月30日付でMBOによる現役職員への株式譲渡、株式会社モスインスティテュート（旧株式会社モス・イソリユーション）は平成22年5月1日付で株式会社シーエーシーに事業譲渡を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 持分法適用子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 その他の関係会社
- 4 当社グループにおける非コア事業として整理の手続き中でありませす。
- 5 当社グループにおける非コア事業として整理を完了いたしました。
- 6 中期経営計画における事業の方向性に乖離が生じたため資本提携を解消しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本アジアホールディングズ株式会社 (注)2	東京都千代田区	2,641 (百万円)	金融サービス事業	100.00	-	役員の兼任、従業員の派遣出向、資金取引、経営指導料の受取
(連結子会社) 日本アジア証券株式会社(注)2	東京都中央区	4,000 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	役員の兼任、業務の委託
(連結子会社) おきなわ証券株式会社(注)2	沖縄県那覇市	628 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	役員の兼任
(連結子会社) 琉球ホールディングズ株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	79.51 (79.51)	-	役員の兼任
(連結子会社) ユナイテッド投信投資顧問株式会社 (注)2	東京都中央区	1,155 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	役員の兼任
(連結子会社) 日本アジアファイナンシャルサービス株式会社(注)10	東京都中央区	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	役員の兼任
(連結子会社) 日本アジア総合研究所株式会社	東京都中央区	5 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	役員の兼任
(連結子会社) 日本アジアキャピタル・リサーチ株式会社	東京都千代田区	77 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	役員の兼任
(連結子会社) おきなわ経営サポート株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	55.83 (55.83)	-	該当なし
(連結子会社) 日本アジア・アセットソリューション株式会社(注)6、10	東京都中央区	30 (百万円)	同上	100.00	-	資金取引
(連結子会社) 日本アジア・アドバイザーズ株式会社 (注)6、10	東京都中央区	10 (百万円)	同上	100.00	-	該当なし
(連結子会社) アソシエイトリース株式会社	東京都府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 匿名組合1号	東京都港区	33 (百万円)	同上	94.88	-	該当なし
(連結子会社) 匿名組合2号	東京都港区	25 (百万円)	同上	94.57	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社コスメック ス(注)11	東京都中央区	18 (百万円)	企業再生事業	100.00	-	役員の兼任

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 国際航業ホールディングス株式会社 (注) 2、12	東京都千代田区	16,939 (百万円)	技術サービス事業	59.45	-	役員の兼任、資金取引
(連結子会社) 国際航業株式会社 (注) 2、4	東京都千代田区	16,729 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 国際環境ソリューションズ株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 国際文化財株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) K K Cシステムズ株式会社	東京都府中市	35 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社TDS	東京都府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社五星 (注) 9	香川県三豊市	48 (百万円)	同上	59.50 (59.50)	-	該当なし
(連結子会社) 琉球国際航業株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 宮崎ソーラーウェイ株式会社	宮崎県宮崎市	20 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社インフラ・イノベーション研究所	東京都千代田区	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI EUROPE GmbH (注) 13	ベルリン(ドイツ)	100 (千EUR)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500 (千SGD)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH (注) 13	ベルリン(ドイツ)	1,000 (千EUR)	同上	80.00 (80.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社ジー・エフ (注) 7	東京都文京区	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 国際ランド&ディベ ロップメント株式会 社(注)2	東京都 千代田区	100 (百万円)	不動産関連事業	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 国際ビルマネジメン ト株式会社	東京都 千代田区	12 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社KHC (注)2、5	兵庫県 明石市	373 (百万円)	同上	73.17 (73.17)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社勝美住宅	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 住宅の横綱大和建設 株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社加古川住宅	兵庫県 加古川市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社明石住建	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) パル建設株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社L a b o	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用子会社) 株式会社アスナル コーポレーション (注)8	石川県 金沢市	50 (百万円)	技術サービス事業	99.88 (99.88)	-	該当なし
(持分法適用関連会社) アジア航測株式会社 (注)12	東京都 新宿区	1,272 (百万円)	同上	30.50 (30.50)	-	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社イメージワ ン(注)12	東京都 新宿区	949 (百万円)	同上	33.05 (33.05)	-	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社ミッドマッ プ東京	東京都 目黒区	15 (百万円)	同上	40.00 (40.00)	-	該当なし

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 国際航業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	29,864,911千円
	経常利益	381,006千円
	当期純利益	303,897千円
	純資産額	27,248,785千円
	総資産額	46,188,069千円

5. 株式会社KHCについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,112,520千円
	経常利益	314,168千円
	当期純利益	274,300千円
	純資産額	5,733,698千円
	総資産額	14,269,740千円

6. 日本アジア・アセットソリューション株式会社及び日本アジア・アドバイザーズ株式会社は、平成21年8月1日にそれぞれ株式会社モス・ファイナンス及び株式会社モス・アドバイザーズから商号変更いたしました。

7. 株式会社ジー・エフは平成22年2月16日付で設立された国際航業株式会社の100%子会社である株式会社ジー・エフ・ネオから商号変更したものであります。同社は吸収分割により、旧株式会社ジー・エフ（現株式会社ジー・エフマネジメント）が行っていたテレマーケティングに係る全事業を承継しております。

8. 平成22年4月に株式会社アスナルコーポレーションの株式を追加取得し子会社としております。

9. 当社の連結子会社である国際航業ホールディングス株式会社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、同社の連結子会社である株式会社五星の全株式を譲渡することを決議し、平成22年6月30日付で譲渡が完了しております。

10. 当社の連結子会社である日本アジアファイナンシャルサービス株式会社は、平成22年7月5日開催の取締役会において、同社を存続会社として、同じく連結子会社である日本アジア・アセットソリューション株式会社及び日本アジア・アドバイザーズ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

11. 平成22年7月21日付で当社の連結子会社である株式会社コスメックスの株式全部を、アント・ケアビジネス2号投資事業有限責任組合に譲渡する株式譲渡契約を締結し、平成22年7月23日に譲渡完了しております。

12. 有価証券報告書を提出しております。

13. KOKUSAI EUROPE GmbHは、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbHの他30社を子会社（間接所有を含む。）とする持株会社であります。なお、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbHは平成22年6月30日時点で100%子会社となっております。

14. 上記のほかに、連結子会社3社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社1社があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) Japan Asia Holdings Limited	香港 (中国)	24,875 (千USD)	投資事業	-	39.55	役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
金融サービス事業	654	(3)
企業再生事業	-	-
技術サービス事業	1,746	(324)
不動産関連事業	198	(1)
全社(共通)	50	(5)
合計	2,648	(333)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び企業再生事業に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	42.7	3.7	7,931,964

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、受入出向社員を含んでおります。なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。
2. 連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社等との兼務出向社員については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。
3. 平均勤続年数の記載は、被合併会社からの勤続期間を通算して算出しております。
4. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、兼務出向社員については当社の負担額により算出しております。

(3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

当社の連結子会社における主要な労働組合は以下のとおりであります。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 昭和29年10月

組合員数 502名

上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループの当連結会計年度の業績の概要は次のとおりであります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や景気刺激策による押し上げ効果もあり輸出や製造業の一部に回復の兆しが見受けられたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は低調で、設備投資も依然として慎重な姿勢が続くなど、非常に厳しい状況で推移しました。

当社グループの金融サービス事業に大きな影響を与える証券市場では、世界経済が最悪期を脱し、底入れから回復しつつあるとの見方が広がる中、株式市場は戻りを試す展開となりましたが年度後半にかけては調整局面を見せ、海外金融不安から為替も不安定な動きとなりました。技術サービス事業におきましては、緊急経済対策などにより公共工事の一時的な増加はありましたが、民間設備投資の手控えや先送りが相次いだことから、縮小する市場の中で熾烈な受注競争が展開されました。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めてまいりました。

その一環として、平成21年11月26日付「当社のグループ内組織再編計画に関するお知らせ」及び平成22年3月1日付「子会社の異動およびグループ内企業の組織再編に関するお知らせ」にて公表したとおり、グループ内組織再編を進め、当社を純粋持株会社として、傘下に「金融サービス事業」を統括する中間持株会社日本アジアホールディングス株式会社（以下「日本アジアHD」）と、「技術サービス事業」を統括する中間持株会社国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」）とが位置するグループ構成となり、事業分野ごとの経営体制をより明確にするとともに、経営効率化を図っております。また、非中核事業である企業再生事業に関しては、株式譲渡や事業譲渡等を推進し、経営資源の選択と集中化を図っております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高82,782百万円、営業損失2,981百万円、経常損失2,864百万円となりました。しかし、連結子会社である日本アジアHDの匿名組合の早期解約に伴う清算益（11,695百万円）及び投資有価証券売却益、負ののれん償却額等により特別利益が12,953百万円となりました。一方、グループ内の再編による企業再生事業の撤退に係る損失及びのれんの償却額、減損損失等により特別損失が6,966百万円発生した結果、当期純利益は3,404百万円となりました。（前連結会計年度は決算期変更により変則的に6ヶ月決算となっており、比較が困難であるため、前期比の記載を省略しております。）

なお、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。（事業の種類別売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社の証券業とユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信投資顧問業を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、国内外の景気が回復に向かいつつあるとの認識が徐々に強まる中、日経平均株価は昨年3月安値の7,021円28銭から戻りを試す展開となり、8月末には10,767円00銭にまで回復を見せました。その後、相次ぐ大型増資による需給悪化懸念や、対米ドルで円高が進んだこと等により、11月下旬には日経平均株価が9千円近くまで下落する等弱含みで推移しました。しかし、政府・日銀が協力して円高・デフレ克服に取り組む姿勢を示したことで、株価も今年1月中旬には昨年来の高値を更新しました。その後、2月上旬には日経平均株価が1万円を割り込む場面もありましたが、日銀が追加の金融緩和に踏み切ったことや海外での企業収益回復もあり、4月末の日経平均株価は11,057円40銭まで回復しました。

このような環境のもとにあって、当社グループは対面リアル営業規模の拡大やお客様の多様なニーズに応えるべく投資信託・社債等の販売に努め、さらに今期より本格的に開始した外国店頭取引（香港株、ベトナム株）にも注力し営業活動を展開致しましたが、厳しい環境の中、売上高7,424百万円、営業損失833百万円となりました。

企業再生事業

当連結会計年度における企業再生事業は、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を行う事業や酒類食品等の卸売業、小売業等の再生支援を行ってまいりました。

医薬品の臨床開発領域におけるCRO（開発業務受託機関）及びSMO（治験施設支援機関）分野においては、製薬企業各社はアウトソーシングを積極的に活用し、市場は拡大を続けておりますが、業界内での競争が従来にも増して激化しております。また、酒類業界では若者の飲酒離れ等による市場の縮小に加え、昨年来の不況による消費者の購買意欲の低下、小売大手による価格競争の激化等、事業環境は大変厳しい状況が続いております。

その結果、当事業における売上高は25,969百万円、営業損失は294百万円となりました。

なお、企業再生事業に関しては組織再編の結果、大多数の当該企業が連結決算対象外となっております。

技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業HDのグループ会社による地理・空間サービス及び環境・エネルギー事業やエリアマーケティングとオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフを中心に展開しております。

技術サービス事業における売上高は、公共部門における受注が増加した一方で、民間部門における需要減少の影響から35,768百万円となりました。損益面では、生産効率の向上や原価低減に向けた社内体制の整備を推進し、一定の効果を確保しましたが、欧州及び日本での太陽光発電等の新規事業推進のための人員増強や先行投資の実施、また、内部統制強化を図ったこと等により営業費用が増加したことなどから455百万円の営業損失となりました。

不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業HDのグループ会社による不動産の開発及び売買・賃貸・管理事業を行っております。

不動産事業においては、市況の急速な悪化により事業環境が一段と厳しさを増している中、テナントからの安定収入の確保に加えて、住宅分譲での収益確保に努めた結果、売上高は16,018百万円、営業利益は547百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローが4,833百万円のプラスとなったことなどにより、現金及び現金同等物の当期末残高は18,280百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、149百万円のマイナスとなりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円のマイナスとなりました。これは主に子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,833百万円のプラスとなりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(注) 前連結会計年度は決算期変更により変則的に6ヶ月決算となっており、比較が困難であるため、前期比の記載を省略しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	前期比(%)
企業再生事業 (千円)	22,950,722	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は決算期変更により変則的に6ヶ月決算となっており、比較が困難であるため、前期比の記載を省略しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
技術サービス事業	36,776,960	-	8,689,273	32.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は決算期変更により変則的に6ヶ月決算となっており、受注高については比較が困難であるため、前期比の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	前期比(%)
金融サービス事業 (千円)	7,424,721	-
企業再生事業 (千円)	25,969,307	-
技術サービス事業 (千円)	35,768,282	-
不動産関連事業 (千円)	16,018,933	-
セグメント間消去 (千円)	2,398,750	-
連結売上高 (千円)	82,782,494	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は決算期変更により変則的に6ヶ月決算となっており、比較が困難であるため、前期比の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

世界的な景気の落ち込みや金融市場の低迷から回復傾向は見られるものの、今後も不透明・不確実な経営環境が当面、継続するものと思われることから、以下の課題を認識し対処してまいります。

財務基盤の一層の健全化並びに資産効率及び収益力の向上

- ・グループ全社が自社事業領域を見直し、事業の集中化により収益率を高めるとともに、コストの再見直しと効率化を図り、全グループの各社が黒字化し、配当可能を目指します。
- ・「金融サービス事業」と「技術サービス事業」への更なる集中と選択を行い、グループ全体の資産配分の最適化を通じて収益力を高めてまいります。
- ・国際航業グループが推進する発電事業に関わる資金調達支援を実施してまいります。

グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

- ・世界中の「グリーン・インフラ」構築に向けた案件発掘、提案・交渉力の強化、人材の育成
- ・世界規模で資金調達を拡大するための組織・人材、大手証券会社等グローバルプレーヤーとのB to Bネットワークの構築

グループの認知度とブランドイメージの向上

- ・当社グループの生業や様態について、情報発信ツールの中で媒体を選択し、露出を図り理解を深めてもらう。
- ・継続的なメディアリレーションズによりメディアとの信頼関係の構築と正確な情報発信の実現
- ・企業ブランドイメージを重視したウェブサイトの運営などにより、タイムリーでメッセージ性の高い情報発信と、情報内容とデザインを含めブランドイメージを統一

合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間からの解除

当社の前身である株式会社ジー・エフが平成20年6月2日付で株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化及び会社分割により持株会社化を実施したことに対し、株式会社東京証券取引所から「上場会社が実質的な存続会社でない」と当取引所が認めた場合に該当したため、平成20年6月2日から平成23年4月30日までの猶予期間入りと定められました。

実質的な存続会社でない」と判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、猶予期間中に「新規上場に準じた審査」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場が維持されることとなります。

当社としましては、早期に新規上場に準じた審査に係る申請を行い、審査に適合し、猶予期間からの解除により上場を維持いたすべく全社を挙げ対応いたしてまいります。

- ・猶予期間解除のためのプロジェクトチームを立ち上げ専属的に解除を目指します。

上記の課題の達成により、更なる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は中核事業であり、中心となる企業は日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社、ユナイテッド投信投資顧問株式会社等であります。

外部環境変化・収益変動リスク

金融サービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもち、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際し、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセス、災害や停電等が発生し障害発生することにより損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

規制等に関するリスク

その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社及びユナイテッド投信投資顧問株式会社等が金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

技術サービス事業

当社グループの一方の中核事業領域である技術サービス事業の主要企業は、国際航業HD及び傘下企業等であり、

官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は官公庁等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による発注減少並びに競争入札による受注状況により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

航空写真撮影を始めとした、屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額な先進的設備が要求され、負担増加の可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業HD傘下で不動産事業を行っており、株式会社KHC、国際ランド&ディベロップメント株式会社等が主要な企業となります。

経済状況及び不動産市況に関するリスク

事業内容的に景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他

事業再編等

当社グループは、今後もグループ企業内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併や買収）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければならないませんが、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については、相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合、減損対象となり当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社東京証券取引所の発した猶予期間入りについて

当社（旧株式会社ジー・エフ、株式交換期日に株式会社ジー・エフグループ（GFG）に商号変更：存続会社）が平成20年6月2日付で株式交換により大酒販株式会社（非上場）を完全子会社化及び会社分割により持株会社化を実施したことに対し、株式会社東京証券取引所はGFGが実質的な存続会社でないと認定し、株式交換期日の平成20年6月2日から新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることとなる旨の発表をしております。

株式会社東京証券取引所の上場規則によれば実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく株式交換日から最初に到来する決算日（平成20年10月31日）から3年間の猶予期間中も上場は引続き維持されることとなります。また、当社は、三社合併を平成21年2月20日に行い、正確で速やかな開示が株主、投資家の皆様に対して優先度が高いと判断し、決算期を4月に変更いたしました。

この決算期変更に伴い、猶予期間が平成23年10月31日から平成23年4月30日に短縮されておりますが、猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場が維持されることとなります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社における匿名組合契約早期解約について

当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社は、平成19年3月及び4月に、特定の銘柄の投資有価証券（非上場株式）を担保に、同社を営業者とする匿名組合契約スキームを用いて13,000百万円の資金調達を行っておりました。匿名組合契約満了時に当該株式が上場していた場合には、その上場価格に応じた分配金を匿名組合出資者に支払う可能性がありましたが、平成22年3月1日付で同契約を早期解約いたしました。

この結果、当該株式を引き渡すことにより同契約解約に伴う特別利益が11,695百万円計上されております。

(2) 連結子会社株式の譲渡及び債権譲渡について

当社は、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」をコア事業と定め、その融合を通じ新しい付加価値を創造することを表明いたしました。コア事業とのシナジーが見出せない当グループ企業については、経営資源の選択と集中の方針に基づき組織再編をすすめた結果、企業再生事業における、酒類食料品卸売販売・小売販売を営む大酒販株式会社を、阪神酒販株式会社へ平成22年3月29日、株式譲渡及び債権譲渡を行いました。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術サービス事業において国際航業株式会社の技術センターと同社各事業部門が連携して新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、170,163千円であり、

主な研究開発活動の内容

コンピュータネットワーク社会における空間情報の利活用を大きなテーマとして研究開発活動を進めているほか、環境、防災、社会資本の整備・維持管理などに関わる個別テーマについての研究開発活動も進めております。

(1) 空間情報の利活用に関するもの

地理情報の規格化に関する研究

地理情報の流通促進と利用拡大を目的に、ISO（国際標準化機構）による地理情報標準専門委員会（ISO/TC211）、JIS化推進委員会などに委員として参加し、地理情報規格化及びその応用に関する研究を行っております。研究成果は事業部門が行う「地理空間情報活用推進基本法」に基づくコンサルティングや新商品開発に役立てられております。現在は地理マーク付け言語（GML）のJIS化を検討する分科会の主査を務め研究を進めております。

空間情報デザインに関する研究

ユビキタス空間情報社会が視野に入ってきた今日、ユニバーサルデザイン（健常者、障害者の区別無く理解できるデザイン）やパーソナライゼーション（ユーザーの個性を尊重するデザイン）の視点が重要になっております。本研究では、利用者の特性や要求に応じた空間情報提供の仕組みを主な研究対象としております。また、可視光通信技術の応用についても基礎研究を推進しております。

デジタルセンシング技術の開発

空間情報産業に展開する国際航業株式会社のコアコンピタンスであるリモートセンシングを中核としたデジタルセンシング技術の高度化に取り組んでおります。衛星～地上の様々なプラットフォームに搭載されたレーダ、超多波長、ステレオ計測、斜め撮影などの各種最新センサによる空間データの取得、得られた空間データの高精度解析による地理空間情報の抽出、エンドユーザーに届けるソリューションに至るまで、トータルかつ実用的な空間情報ハンドリング技術とそれを活用した商品の創出に取り組んでおります。

レーザスキャナによる細密地形情報図作成技術の活用

航空機搭載型及び地上型レーザスキャナによって作成した細密地形モデルを用いる地形解析手法を確立し、これと地形判読技術との融合を図りながら、洪水・高潮ハザードマップ作成や斜面防災、地震防災、火山防災、環境調査などの解析システム開発を支援しております。また、平成21年度に新たに地表面変動解析システムを開発し、ELSAMAP（カラー標高傾斜図）作成システムと合わせて、道路防災や砂防・火山防災などの分野、原子力発電所等に係る安全性評価などのエネルギー事業分野、及び農地適正利用などの農業分野に適用し、検証を重ねつつ普及を進めております。

(2) 環境に関するもの

地球温暖化防止のための森林調査技術開発

京都議定書の第一約束期間に入り、また、REDDなど途上国における森林保全の新たな取り組みも始まっている中、森林経年変化や二酸化炭素吸収能力を定量的に評価する技術の確立が、国内外を問わず注目されてきております。グリーン・インフラ整備に取り組む国際航業株式会社では、そのための有効な手法である、経年的に観測した航空機搭載型レーザスキャナによる樹高データに基づく樹木成長量や材積の把握、航空機搭載型超多波長センサを用いた樹種分類、衛星データに基づく森林変化の把握などについて研究開発を行っております。

(3) 防災（安全・安心な社会）及び社会資本の整備・維持管理に関するもの

原子力施設の安全に係る火山活動調査研究

平成20、21年度に引き続き、東京大学、北海道大学、防災科学技術研究所、電力中央研究所による共同研究に、研究リーダーとして応募参加し、原子力発電所などの立地に関わる火山活動の評価手法についての研究を行っております。

地震・火山防災、斜面災害に関する応用計測技術の開発

細密地形画像情報を用いた先端的な地盤変動抽出手法について特許を出願したほか、この技術を「平成20年6月岩手・宮城内陸地震」関連の災害調査に適用しました。また、世界に先駆けた日本全国のシームレス火山灰データベース構築技術を開発し、一般公開の準備を進めております。

G P S を用いた斜面や堤体の監視システムの実用化

本件は数年間の研究開発段階を経て、平成17年度から国際航業ホールディングス株式会社を含め18社で構成するshamen-net研究会を発足させ、この技術の研鑽と市場への普及に取り組んでおります。昨年度は山形県鶴岡市の七五三掛地すべりや東名高速道路牧ノ原地区での築堤復旧工事において当手法が全面的に採用され良い成果を提供しております。

構造物維持管理のための技術開発

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、非破壊検査技術として、赤外線画像法によるコンクリート・路面などの剥離診断、ハイビジョンカメラによるトンネル覆工面クラック等変状抽出などの特色ある技術の開発・高度化の研究に取り組み、維持管理事業の開拓と拡大に活用しております。また、適用分野拡大への試験研究や手法改良、新たな計測技術の開拓に取り組んでおります。

(4) その他

技術サ - ビス事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、技術シンポジウムの開催、国の関連研究機関などへの研修派遣、学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを国際航業株式会社の技術センターが中心となって継続的に実施しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上高について

当連結会計年度における売上高は82,782百万円となりました。この内訳は、金融サービス事業7,424百万円、企業再生事業25,969百万円、技術サービス事業35,768百万円、不動産関連事業16,018百万円、消去又は全社 2,398百万円となっております。

収益について

金融サービス事業は個人投資家の手控え等厳しい市況が続いたため、技術サービス事業は太陽光発電等の新規事業推進のための人員増強や先行投資の実施等による営業費用増加のため、連結での営業損失は2,981百万円となりました。営業外収益では負ののれんの償却額1,684百万円、営業外費用では支払利息や持分法による投資損失等で1,901百万円を計上した結果、経常損失は2,864百万円となりました。しかし、特別利益において匿名組合清算益を11,695百万円の他、投資有価証券売却益等で12,953百万円を計上し、特別損失では企業再生事業撤退に係る損失や減損損失、のれん償却額等で6,966百万円を計上した結果、当期純利益は3,404百万円となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

流動資産について

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,410百万円増加して、69,117百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産について

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,805百万円減少して、29,989百万円となりました。この主な要因は、のれんや投資有価証券の減少によるものであります。

流動負債について

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,183百万円増加して、52,328百万円となりました。この主な要因は、短期借入金や証券業における信用取引負債の増加によるものであります。

固定負債について

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15,001百万円減少して、15,236百万円となりました。この主な要因は、日本アジアホールディングズ株式会社における匿名組合契約の早期解約に伴う長期預り金の減少によるものであります。

純資産について

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,437百万円増加して、31,498百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上及び連結範囲の変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,369百万円増加し、18,280百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、1,272百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、技術サービス事業における生産効率を目的としたソフトウェア開発投資等であります。

事業の種類別セグメントごとの内訳

セグメントの名称	設備投資額(千円)
金融サービス事業	33,626
企業再生事業	275,413
技術サービス事業	926,034
不動産関連事業	32,293
その他	5,116
合計	1,272,485

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか、のれんを除く無形固定資産への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

平成22年4月30日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所	21,855	11,183	33,039	13

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	年間 賃 借料(千 円)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	(土地面積 (㎡))	その他	合計	
日本アジア ホールディ ングス(株)	本社(東京都千 代田区)	金融 サービス	35,872	3,369	-	-	250	3,620	11
日本アジア 証券(株)	日本アジアピ ル(東京都中 央区)(注)2	金融 サービス	-	345,220	1,409,757	(237.00)	-	1,754,977	117 (1)
	藤井寺支店 (大阪府藤井 寺市)(注)2	金融 サービス	-	16,439	82,915	(220.00)	-	99,354	12
おきなわ証 券(株)	本社(沖縄県那 覇市)	金融 サービス	23,956	13,415	136	(43.00)	21,157	34,709	58 (2)
ユナイテッ ド投信投資 顧問(株)	本社(東京都中 央区)	金融 サービス	32,740	8,790	-	-	3,794	12,584	38 (3)

平成22年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	年間 賃 借料(千 円)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	(土地面積 (㎡))	その他	合計	
国際航業 ホールディ ングス(株)	本社(東京都 千代田区) (注)4	技術 サービス	48,450	9,024	-	-	11,364	20,389	31 (1)
国際航業(株)	本社(東京都 千代田区) (注)4	技術 サービス	103,576	0	-	-	34,954	34,954	133 (5)
	東京事業所 (東京都府中 市)(注)4	技術 サービス	353,558	38,209	-	-	1,334,582	1,372,792	460 (101)
	関西事業所 (兵庫県尼崎 市)	技術 サービス	-	309,054	473,461	(3,802.68)	12,787	795,302	264 (113)
	大阪支店 他 (大阪市中央 区 他)(注)4	技術 サービス	169,183	14,005	-	-	45,299	59,304	307 (19)
国際ラン ド&ディベ ロップメン ト(株)	本社(東京都 千代田区) (注)4	不動産関連	27,432	2,036	-	-	3,283	5,320	19
	平河町Kビル (東京都千代 田区)(注)3	不動産関連	-	312,202	694,306	(275.25)	-	1,006,509	-
	五番町KUビル (東京都千代 田区)(注)3	不動産関連	-	343,565	574,148	(354.21)	-	917,713	-
	五番町Kビル (東京都千代 田区)(注)3	不動産関連	-	153,453	368,400	(380.68)	-	521,853	-
	五反田KYビル (東京都品川 区)(注)3	不動産関連	-	368,928	512,352	(418.84)	-	881,282	-
	六本木セブン ビル(東京都 港区)(注)3	不動産関連	-	260,663	-	-	-	260,663	-
	仙台東Kビル (仙台市宮城 野区)(注)3	不動産関連	-	220,500	368,000	(3,472.52)	-	588,500	-
	小石川 他(東 京都文京区 他)(注)3	不動産関連	-	9,492	1,480,622	(14,886.32)	46,433	1,536,548	-
国際文化財 (株)	本社(東京都 千代田区 他) (注)4	技術 サービス	26,339	2,648	-	-	6,960	9,608	68 (11)
(株)五星	本社(香川県 三豊市 他)	技術 サービス	12,877	153,150	134,862	(7,602.35)	29,081	317,094	165 (4)

平成22年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	年間賃 借料(千 円)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	(土地面積 (㎡))	その他	合計	
(株)KHC及 び同子会 社	本社 他(兵庫 県明石市 他)	不動産関連	151,102	1,219,591	770,231	(4,602.14)	134,825	2,124,648	153 (4)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 設備の大半を提出会社の子会社より賃借しております。
 3. 不動産関連事業における賃貸資産であります。
 4. 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。
 5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	年間賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	その他	合計	
KOKUSAI EUROPE GmbH及び同子会社	本社 他 (ベルリン)	技術サービス	25,243	-	-	158,362	158,362	69

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,696,337	1,696,337	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	1,696,337	1,696,337	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月17日 (注)1	6,170	12,340	-	364,750	-	165,400
平成20年2月29日 (注)2	12,400	24,740	235,600	600,350	235,600	401,000
平成20年6月2日 (注)3	83,558	108,298	-	600,350	1,403,269	1,804,269
平成21年2月20日 (注)4	1,588,039	1,696,337	-	600,350	16,671,187	18,475,457
平成21年6月15日 (注)5	-	1,696,337	-	600,350	378,735	18,096,721
平成21年7月31日 (注)6	-	1,696,337	-	600,350	2,276,479	15,820,241
平成21年8月1日 (注)7	-	1,696,337	3,199,650	3,800,000	3,199,650	12,620,591

(注)1 株式分割

分割割合 1株につき2株

2 第三者割当増資

割当先 日本アジアホールディングズ株式会社

発行価格 38,000円

資本組入額 19,000円

払込金総額 471,200千円

3 株式交換

平成20年4月25日開催の臨時株主総会の決議により、新株83,558株を発行しJ A日本リバイバル戦略ファンド1号投資事業有限責任組合が保有する大酒販株式会社の発行済株式総数の100%を株式交換により取得いたしました。なお、交換比率は提出会社の株式1株につき4.1株であります。

4 吸収合併

平成21年1月27日開催の定時株主総会の決議により、新株1,588,039株を発行し、資本準備金16,671,187千円増加いたしました。

被合併会社 旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート

合併比率 当社1：旧日本アジアグループ4.3：旧モスインスティテュート0.004

5 平成21年2月20日付の三社合併に反対する株主からの、会社法第785条第1項にもとづく買取請求による株式買取により資本準備金が378,735千円減少しております。

6 平成21年7月31日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準備金2,276,479千円を減少させております。

7 平成21年7月31日開催の定時株主総会決議により、平成21年8月1日を効力発生日として資本準備金3,199,650千円を取崩し、資本金に組み入れております。

8 平成22年7月29日開催の定時株主総会において、同日を効力発生日として、繰越欠損の欠損填補を行うとともに、財務体質を早期に改善することを目的として、資本準備金4,185,041千円の減少及びその他資本剰余金への振り替え並びに剰余金の処分を行うことを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	18	42	24	10	3,556	3,651
所有株式数 (株)	-	724	222,655	185,289	1,215,201	4,328	68,140	1,696,337
所有株式数 の割合(%)	-	0.04	13.13	10.92	71.64	0.25	4.02	100.00

(注) 1. 自己株式1,967株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11/F, NO 8 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	667,157	39.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505086 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	222,721	13.13
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	214,286	12.63
JAPAN LAND LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	8 TEMASEK BOULEVARD SUNTEC TOWER THREE #39-1 SINGAPORE 038988 SINGAPORE (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	108,583	6.40
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	105,964	6.25
港実業株式会社	神奈川県横浜市中区山下町252番地	80,472	4.74
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11TH FLOOR NO.8 QUEEN'S ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	43,334	2.55
シンクス株式会社	静岡県静岡市葵区松富4丁目2番1号	36,962	2.18
ノムラ シンガポール リミテッド アカントノミニー エフジエー 1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	6 BATTERY ROAD #34-01 SINGAPORE 049909 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	24,127	1.42
TUSAM HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P.O.BOX957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	22,446	1.32
計	-	1,526,052	89.96

(注) Oei Hong Leong Foundation Pte Ltd及びその共同保有者から平成21年2月27日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年2月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Oei Hong Leong Foundation Pte Ltd	No.1 Scotts Road,#20-05 Shaw Centre, Singapore 228208	157,087	9.26
Oei Hong Leong Art Museum Limited	No.1 Scotts Road,#20-11/13 Shaw Centre, Singapore 228208	71,173	4.20
計	-	228,260	13.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,967	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 7,531	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,686,839	1,686,839	-
発行済株式総数	1,696,337	-	-
総株主の議決権	-	1,686,839	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当事業年度末時点で精算が一部未了であります。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 日本アジアグループ株 式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	1,967	-	1,967	0.12
(相互保有株式) 日本アジアホールディ ングズ株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	608	-	608	0.04
(相互保有株式) おきなわ証券株式会 社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,698	-	3,698	0.22
(相互保有株式) 琉球ホールディングズ 株式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,225	-	3,225	0.19
計	-	9,498	-	9,498	0.56

(注) 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当事業年度末時点で精算が一部未了であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,967	-	1,967	-

(注) 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当事業年度末時点で精算が一部未了であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつ、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、配当水準と配当性を勘案し、総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の国内外における事業展開などに充当する所存です。しかし、遺憾ながら当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績、経済・経営環境を勘案し、大変恐縮ですが無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点におきまして、今後の当社及びグループ各社をめぐる市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきます。

当社の剰余金の配当については、株主総会の決議をもって期末配当1回を行うことを基本方針としておりますが、取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、中間配当の実績は現在までありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	1,220,000 576,000	571,000	136,000	52,300	23,000	19,980
最低(円)	507,000 507,000	120,000	28,690	17,000	4,750	6,210

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
 2 印は、株式分割権利落後(平成17年4月26日 1株につき2株)の株価を示しております。
 3 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	8,500	7,580	7,900	12,450	11,220	19,980
最低(円)	6,210	6,300	6,500	7,500	8,200	9,300

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	-	山下 哲生	昭和26年12月20日生	昭和53年4月 大蔵省（現財務省）入省 昭和56年12月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役兼CEO（現Chairman）（現任） 平成13年5月 日本アジアホールディングズ株式会社 代表取締役 平成14年11月 沖縄証券株式会社（現おきなわ証券株式会社）取締役（現任） 平成15年8月 琉球ホールディングズ株式会社 取締役（現任） 平成19年10月 国際航業ホールディングス株式会社 取締役会長（現任） 平成20年4月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役会長兼社長（現任） 日本アジアホールディングズ株式会社 代表取締役会長兼社長 平成22年3月 日本アジアホールディングズ株式会社 取締役（現任）	(注) 2	-
取締役	-	呉 文 繡	昭和38年12月23日生	平成5年3月 野村国際香港 入社 平成7年7月 China Strategic Holdings Limited 入社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役副社長 平成13年5月 日本アジアホールディングズ株式会社 取締役 平成13年8月 丸金証券株式会社（現 日本アジア証券株式会社）代表取締役 日本アジアホールディングズ株式会社 代表取締役 平成20年6月 国際航業ホールディングス株式会社取締役 平成20年11月 日本アジアグループ株式会社（旧株式会社エーティーエルシステムズ）代表取締役社長 平成21年2月 当社 代表取締役社長 平成21年6月 国際航業ホールディングス株式会社 代表取締役社長（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	増田 雄輔	昭和34年4月19日生	昭和57年4月 野村證券株式会社 入社 平成12年7月 Japan Asia Holdings Limited 入社 投資銀行業務総責任者 平成14年3月 日本アジアホールディングズ株式会社 取締役 平成16年4月 ファイナンシャルサービス株式会社(現日本アジアファイナンシャルサービス株式会社) 代表取締役(現取締役)(現任) 平成17年3月 ユナイテッド投信株式会社(現ユナイテッド投信投資顧問株式会社) 取締役 平成17年5月 日本アジア証券株式会社 代表取締役 沖縄証券株式会社(現おきなわ証券株式会社) 代表取締役 平成19年4月 日本アジア総合研究所株式会社 取締役 平成19年12月 ユナイテッド投信投資顧問株式会社 代表取締役社長(現取締役会長)(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任) 平成22年3月 日本アジアホールディングズ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年6月 日本アジア証券株式会社 取締役(現任)	(注)2	8,875
取締役	経営企画 本部長	加藤 伸一	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 丸宏証券株式会社(現日本アジア証券株式会社) 入社 平成17年1月 当社入社 当社取締役管理部門統括兼総務部長 平成18年1月 当社常務取締役管理部門統括兼総務部長 平成20年6月 当社常務取締役経営管理本部長 株式会社ジー・エフ 常務取締役 平成21年2月 当社取締役経営企画部長 平成22年5月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長(現任)	(注)2	39
取締役	管理本部長	川上 俊一	昭和21年2月2日生	昭和45年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社) 入行 平成10年4月 平岡証券株式会社(現藍澤證券株式会社) 取締役 平成14年10月 藍澤證券株式会社 執行役員 平成16年4月 日本アジア証券株式会社 執行役員 平成18年11月 日本アジアホールディングズ株式会社 執行役員 平成21年2月 当社取締役管理本部長(現任) 平成21年4月 ユナイテッド投信投資顧問株式会社 取締役	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		沼野健司	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 昭和55年9月 野村国際(香港)公司 副総経理 昭和59年4月 シンガポールノムラ・マーチャントバン キングリミテッド 取締役社長 昭和61年12月 野村パブコック・アンド・ブラウン株式 会社 常務取締役 平成6年6月 同社 取締役副社長 平成16年9月 日本アジアホールディングズ株式会社 監査役(現任) 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		八杉哲	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 野村證券株式会社 入社 平成5年12月 野村シティック国際経済諮詢有限公司 出向 平成11年8月 北京大学光華管理学院大学院 訪問教授 平成12年4月 鹿児島県立短期大学商経学科 教授 平成17年4月 光産業創成大学院大学 教授(現任) 平成17年6月 日本アジアホールディングズ株式会社 監査役 平成18年1月 日本アジア証券株式会社 監査役(現 任) 沖繩証券株式会社(現おきなわ証券株式 会社) 監査役 ファイナンシャルサービス株式会社 (現日本アジアファイナンシャルサー ビス株式会社) 監査役(現任) 平成20年6月 琉球ホールディングズ株式会社 監査役 おきなわ経営サポート株式会社 監査役 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		小林一男	昭和34年1月24日生	平成12年4月 ウィズオフィスドットコム日本株式会社 代表取締役 平成13年1月 株式会社バイオフロンティアパートナ ーズ入社(現任) 平成15年6月 日本アジア証券株式会社 監査役 平成17年6月 ユナイテッド投信投資顧問株式会社 監 査役 平成19年4月 日本アジア総合研究所株式会社 監査役 平成20年6月 日本アジアホールディングズ株式会社 監査役(現任) 平成21年1月 当社監査役(現任) 平成22年6月 国際航業ホールディングス株式会社 監 査役(現任)	(注)3	-
計						8,914

- (注) 1 監査役沼野健司氏、八杉哲氏及び小林一男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年7月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度の
うち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役沼野健司氏、八杉哲氏、小林一男氏の任期は、平成21年1月27日開催の定時株主総会終結の時から選任
後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役加藤伸一氏の所有株式数39株は、株主名簿上同氏名義での保有分2株、役員持株会における同氏の保有
分37株の合算であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社及び当社グループは、企業価値を高める観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けてコンプライアンスの徹底をはかるとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策並びに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

当社グループのガバナンス体制は、事業会社が事業執行機能を担い、純粋持株会社である当社が経営・監督機能を担うという経営体制を採用し、事業執行に対する監督機能の強化がはかられております。そのため、純粋持株会社である当社においては、監査役設置会社の形態を採用しております。当社では監査役会を設置しており、3名全員が社外監査役であり、監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席しており、中立的な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。監査役は、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に関与させております。

(会社の機関の内容)

イ 取締役会

取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令、定款等において規定される取締役会議事項の審議、決定を行うほか、取締役は、業務執行状況及び取締役会が必要と認めた事項を取締役に報告しております。

取締役の選任については、人格、識見、経歴等を勘案して候補者として取締役会で決議した後、株主総会に諮っております。監査役の選任については、人格、識見、経歴等を勘案して候補者として監査役会の同意を得て、取締役会で決議した後、株主総会に諮っております。

取締役の報酬は、株主総会において決議された報酬総額の範囲内において、当社の業績並びに各取締役の職務内容に応じて取締役会にて決定しております。

なお、当社には社外取締役はおりません。

ロ 監査役会

監査役会は、常勤監査役を含む3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、原則毎月開催される監査役会において報告しております。常勤の社外監査役及び非常勤の社外監査役は取締役会に常時出席し、職務執行の適正性、妥当性を確保いたしております。これと連携して社長直轄の内部監査室(2名)による内部監査を実施し、経営の適法性を確保しております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、企業活動の継続的かつ健全な発展によって企業価値の増大をはかるため、次の内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、これを日常業務の指針として、継続的な内部統制システムの改善ならびに適正な運営により、社会的使命を果たしてまいります。また、これらを適切に実行していくために社内に内部統制委員会を設置し、内部統制に関する計画、文書化および評価を実施することにしております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会規程にもとづき、原則として月1回の取締役会を開催し、重要事項の審議ならびに決議を行う。
- ・ 取締役は、取締役会を通じて相互に取締役の職務執行を監督する。
- ・ 監査役会を設置し、監査役は各種会議への出席や、監査役監査基準等にもとづく業務執行状況調査などを通じて取締役の職務執行の監査を行う。
- ・ コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・運用を推進し、コンプライアンスの強化ならびに企業倫理の浸透をはかる。
- ・ 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループでの法令および内部規程等の遵守状況を監査し、社長および取締役会に1年に1回ないし2回、監査総括報告を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役会議事録等、取締役の職務執行に係る情報については、法令を遵守するほか文書管理に関する諸規程等に従って保存・管理する。
- ・ 取締役、監査役および会計監査人等が必要に応じて閲覧、謄写ができる手続きを整備する。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・グループにおける最適なリスク管理体制を構築するために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を定め、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展による企業価値の向上を脅かすリスクに対処する。
- ・災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、リスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応をはかる。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、経営組織を構築し、代表取締役のほか業務を執行する取締役を指名し、業務の効率的推進を行う。
- ・業務は、効率的かつ公正に執行されるよう、業務執行者への委任の範囲における権限を定める稟議規程や職務権限規程の整備をはかる。

ホ 会社および会社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理規程」にもとづき、純粹持株会社制の下でグループ各社が担うべき役割を明確にし、グループとして最適運営をはかる。
- ・グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、グループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ（特に、上場会社の場合には自主性を最大限、尊重する。）、各事業分野の中間持株会社において、現状報告や情報共有のための報告会議を開催し、当社へ結果報告を行う等グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備をはかる。
- ・グループの全役職員は、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合は、内部通報制度を利用し、相談および通報することができる。
- ・監査役会はグループ会社の監査役と意見交換会を適宜開催することができる。

ヘ 監査役会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の監査業務補助のための補助スタッフを求めた場合には、速やかにこれを設置する。
- ・補助スタッフの監査業務に関する独立性を確保するため、当該使用人は監査業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。

ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役会の出席のほか、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、重要な稟議書類等は監査役へ回付するほか、要請に応じて随時社内文書等の提出または閲覧できる具体的手段を整備する。
- ・内部情報に関する重要事実等が発生した場合は、取締役または使用人から、遅滞なく監査役に報告ができる体制を整備する。
- ・取締役・使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ適切に監査役に報告を行う。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、会計監査人の会計監査の内容および監査結果について説明を受けるとともに、情報や意見交換を行うなど会計監査人との連携をはかれるものとする。
- ・内部監査室長は、監査役に対し、内部監査計画を協議するとともに内部監査結果について報告するなど、密接な連携をとるものとする。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、社内規程等に明文の根拠を設け、経営陣以下、組織全体として対応する。
- ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に務め、必要に応じて連携して対応する。
- ・当社は、反社会的勢力等とは業務上の取引関係を含めて、一切の関係を遮断する。
- ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行う。
- ・当社は、いかなる理由があっても事案を隠蔽するための反社会的勢力との裏取引は絶対に行わない。また、反社会的勢力等への資金提供は絶対に行わない。

社外監査役沼野健司氏は当社の子会社である日本アジアホールディングズ株式会社の社外監査役を兼任しており、長年にわたる金融機関での経験と知見を有し、監査役としての豊富な経験と知識を有しているため選任しております。社外監査役八杉哲氏は当社の子会社である日本アジア証券株式会社及び日本アジアファイナンシャルサービス株式会社の社外監査役を兼任しており、長年にわたる金融機関での経験や金融市場に対する専門的な知識を有しているため選任しております。また、社外監査役小林一男氏は当社の子会社である日本アジアホールディングズ株式会社及び国際航業ホールディングズ株式会社の社外監査役を兼任しており、長年の業務執行の経験と、監査役としての豊富な経験とを有しているため選任しております。社外監査役3名は東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、社外監査役3名と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	146,152	146,152	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,900	17,900	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会決議において年額300百万円以内と定める固定枠と前事業年度の連結当期純利益の5%以内と定める変動枠の合計額と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	9,780	-	-	-
上記以外の株式	-	12,056	1	-	6,745

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約にもとづき会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名
小西 文夫、鈴木 一宏、三宅 孝典
監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 16名
その他 23名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	-	40,000	-
連結子会社	43,000	-	145,000	2,600
計	93,000	-	185,000	2,600

(注) 上記以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が5,700千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成21年1月27日開催の第21期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 アスカ監査法人
当連結会計年度および当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等
選任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
アスカ監査法人
- (2) 異動の年月日
平成21年7月31日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成20年4月25日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
平成21年7月31日開催予定の第22回定時株主総会終結をもって任期満了となることに伴う異動であります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
「特段の意見はありません。」との回答を得ています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7 16,678,537	7 19,898,260
受取手形及び売掛金	24,096,088	7 23,106,413
証券業におけるトレーディング商品	7 560,415	7 376,656
商品及び製品	438,928	7 2,857,430
仕掛品	2,320,338	7 1,264,124
原材料及び貯蔵品	153,556	22,136
販売用不動産	7 8,750,999	7 6,653,481
証券業における信用取引資産	3 4,333,855	3 6,421,155
短期貸付金	5 948,841	5 869,481
未収入金	979,154	1,820,026
繰延税金資産	70,241	442,042
その他	5,178,020	7 5,561,355
貸倒引当金	801,414	174,769
流動資産合計	63,707,564	69,117,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7 10,460,974	7 9,561,968
減価償却累計額	5,319,714	5,000,280
減損損失累計額	707,804	654,322
建物及び構築物(純額)	4,433,455	3,907,365
機械装置及び運搬具	465,109	509,795
減価償却累計額	307,633	297,495
減損損失累計額	96,187	92,731
機械装置及び運搬具(純額)	61,288	119,569
土地	7 7,706,115	7 7,152,226
リース資産	1,620,398	1,469,095
減価償却累計額	686,455	647,950
減損損失累計額	443,382	379,660
リース資産(純額)	490,559	441,484
建設仮勘定	62,358	46,425
その他	1,714,957	1,285,428
減価償却累計額	1,247,425	973,773
減損損失累計額	124,715	115,961
その他(純額)	342,816	195,693
有形固定資産合計	13,096,594	11,862,763
無形固定資産		
のれん	6,178,035	2,396,040
その他	1,233,916	1,335,737
無形固定資産合計	7,411,952	3,731,777

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,7 12,100,567	1,7 8,786,093
長期貸付金	552,239	3,498,938
敷金及び保証金	3,528,621	1,728,220
繰延税金資産	149,036	515,271
その他	7 2,185,098	7 3,503,983
貸倒引当金	1,229,215	3,637,174
投資その他の資産合計	17,286,347	14,395,332
固定資産合計	37,794,894	29,989,874
資産合計	101,502,459	99,107,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,952,069	5,250,419
短期借入金	6,7 11,268,401	6,7 13,966,296
証券業における預り金	-	5,236,891
1年内償還予定の社債	11,245,000	10,300,000
1年内返済予定の長期借入金	7 3,336,690	7 3,857,726
リース債務	358,221	272,845
未払金	808,924	768,289
未払法人税等	475,989	649,843
証券業における信用取引負債	4,7 3,339,222	4,7 5,722,746
繰延税金負債	80,456	5,087
賞与引当金	283,750	773,137
証券事故損失引当金	-	470,729
受注損失引当金	131,841	100,455
事業構造改善引当金	248,913	-
債務保証損失引当金	19,230	17,299
その他	6,596,434	4,936,555
流動負債合計	45,145,145	52,328,323
固定負債		
社債	1,580,000	1,290,000
長期借入金	7 6,054,578	7 9,052,015
リース債務	477,359	376,403
長期預り金	7 13,823,103	-
繰延税金負債	1,701,054	1,216,127
退職給付引当金	1,509,860	1,494,933
役員退職慰労引当金	150,571	141,720
負ののれん	3,138,033	541,606
その他	1,803,505	1,123,830
固定負債合計	30,238,068	15,236,636
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	58,101	8 43,975

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
特別法上の準備金合計	58,101	43,975
負債合計	75,441,315	67,608,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	3,800,000
資本剰余金	5,581,771	4,877,241
利益剰余金	5,230,205	8,634,796
自己株式	-	8,143
株主資本合計	11,412,326	17,303,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451,695	34,517
繰延ヘッジ損益	6,400	3,070
為替換算調整勘定	1,253	19,653
評価・換算差額等合計	444,041	17,935
少数株主持分	15,092,858	14,212,772
純資産合計	26,061,143	31,498,732
負債純資産合計	101,502,459	99,107,669

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	39,200,004	82,782,494
売上原価	27,965,786	62,777,024
売上総利益	11,234,217	20,005,470
販売費及び一般管理費	10,925,760	22,986,936
広告宣伝費	314,022	732,227
業務委託費	215,067	332,801
貸倒引当金繰入額	51,317	161,553
給料及び手当	4,276,535	9,437,658
賞与引当金繰入額	39,171	416,705
役員退職慰労引当金繰入額	-	22,043
のれん償却額	412,071	787,078
その他	5,617,574	11,096,867
営業利益又は営業損失()	308,457	2,981,466
営業外収益		
受取利息	61,457	64,749
受取配当金	33,546	114,946
負ののれん償却額	1,181,028	1,684,239
その他	103,539	154,083
営業外収益合計	1,379,571	2,018,018
営業外費用		
支払利息	389,603	882,861
貸倒引当金繰入額	15,412	-
持分法による投資損失	420,892	454,111
為替差損	-	245,710
その他	156,437	318,765
営業外費用合計	982,346	1,901,448
経常利益又は経常損失()	705,683	2,864,896

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 8,918
投資有価証券売却益	-	578,450
負ののれん発生益	-	503,477
貸倒引当金戻入額	-	80,684
金融商品取引責任準備金戻入	-	14,125
役員退職慰労引当金戻入額	12,757	-
証券市場基盤整備基金拠出金戻入益	10,114	-
匿名組合清算益	-	11,695,238
その他	1,610	72,604
特別利益合計	24,482	12,953,499
特別損失		
固定資産除売却損	³ 70,758	³ 64,165
投資有価証券評価損	114,063	393,354
投資有価証券売却損	38,306	4,583
減損損失	⁴ 201,154	⁴ 1,176,427
企業再生事業撤退に係る損失	-	⁶ 3,528,392
のれん償却額	-	986,435
事業構造改善費用	⁵ 370,382	-
訴訟和解金	400,000	-
段階取得に係る差損	-	97,875
その他	34,694	715,239
特別損失合計	1,229,360	6,966,472
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	499,195	3,122,130
法人税、住民税及び事業税	255,805	702,053
法人税等調整額	200,393	1,093,262
法人税等合計	55,411	391,209
少数株主利益	958,919	108,748
当期純利益又は当期純損失()	1,513,526	3,404,591

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,350	600,350
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	600,350	-
取得企業の期首残高	2,641,178	-
資本剰余金から資本金への振替	-	3,199,650
株式交換による変動額	2,039,231	-
合併による変動額	1,596	-
当期変動額合計	-	3,199,650
当期末残高	600,350	3,800,000
資本剰余金		
前期末残高	1,999,526	5,581,771
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	1,999,526	-
取得企業の期首残高	2,141,178	-
資本剰余金から資本金への振替	-	3,199,650
自己株式の処分	176,323	299,776
反対株主からの買取	-	378,735
株式交換による変動額	2,571,328	-
合併による変動額	692,941	-
連結範囲の変動	-	2,574,080
当期変動額合計	3,582,245	704,529
当期末残高	5,581,771	4,877,241
利益剰余金		
前期末残高	823,936	5,230,205
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	823,936	-
取得企業の期首残高	9,177,839	-
当期純利益又は当期純損失()	1,513,526	3,404,591
連結範囲の変動	2,434,108	-
当期変動額合計	6,054,141	3,404,591
当期末残高	5,230,205	8,634,796
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	8,143
当期変動額合計	-	8,143
当期末残高	-	8,143
株主資本合計		
前期末残高	1,775,939	11,412,326
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	1,775,939	-
取得企業の期首残高	13,960,195	-
資本剰余金から資本金への振替	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益又は当期純損失()	1,513,526	3,404,591
自己株式の取得	-	8,143
自己株式の処分	176,323	299,776
反対株主からの買取	-	378,735
株式交換による変動額	532,096	-
合併による変動額	691,345	-
連結範囲の変動	2,434,108	2,574,080
当期変動額合計	9,636,386	5,891,568
当期末残高	11,412,326	17,303,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,510	451,695
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	5,510	-
取得企業の期首残高	188,243	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263,452	417,177
当期変動額合計	446,184	417,177
当期末残高	451,695	34,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	6,400
当期変動額		
取得企業の期首残高	6,828	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	9,471
当期変動額合計	6,400	9,471
当期末残高	6,400	3,070
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,253	18,400
当期変動額合計	1,253	18,400
当期末残高	1,253	19,653
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,510	444,041
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	5,510	-
取得企業の期首残高	181,414	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,626	426,106
当期変動額合計	438,530	426,106
当期末残高	444,041	17,935

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
少数株主持分		
前期末残高	3,087	15,092,858
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	3,087	-
取得企業の期首残高	15,217,272	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,414	880,085
当期変動額合計	15,089,770	880,085
当期末残高	15,092,858	14,212,772
純資産合計		
前期末残高	1,773,517	26,061,143
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	1,773,517	-
取得企業の期首残高	28,996,053	-
資本剰余金から資本金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,513,526	3,404,591
自己株式の取得	-	8,143
自己株式の処分	176,323	299,776
反対株主からの買取	-	378,735
株式交換による変動額	532,096	-
合併による変動額	691,345	-
連結範囲の変動	2,434,108	2,574,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387,040	453,979
当期変動額合計	24,287,626	5,437,588
当期末残高	26,061,143	31,498,732

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 1 . 平成21年2月20日の旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート及び当社との三社合併により当社は存続会社となりましたが、旧日本アジアグループ株式会社による当社の取得と判定され、また旧日本アジアグループ株式会社は、平成20年11月4日の日本アジアホールディングズ株式会社（日本アジアHD）との株式交換により、日本アジアHDに取得されたものと判定されます。

したがって、平成20年10月期期末残高は当社の残高を、「取得企業の期首残高」は日本アジアHDの残高を記載しております。

なお、「株式交換による変動額（純額）」は日本アジアHDを取得企業、旧日本アジアグループ株式会社を被取得企業として、「合併による変動額（純額）」は日本アジアHD及び旧日本アジアグループ株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてそれぞれパーチェス法を適用したことによる変動額であります。

2 . 日本アジアHD等の連結子会社が保有する親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	499,195	3,122,130
減価償却費	459,514	926,054
のれん償却額	412,071	1,773,513
負ののれん償却額	1,181,028	1,684,239
負ののれん発生益	-	503,477
減損損失	201,154	1,176,427
企業再生事業撤退に係る損失	-	3,528,392
匿名組合清算益	-	11,695,238
投資有価証券売却損益(は益)	38,306	573,867
投資有価証券評価損益(は益)	114,063	393,000
証券事故損失引当金の増減額(は減少)	-	470,729
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,404	1,812,777
賞与引当金の増減額(は減少)	370,043	517,076
退職給付引当金の増減額(は減少)	98,379	113,401
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,650	7,189
段階取得に係る差損益(は益)	-	97,875
受注損失引当金の増減額(は減少)	75,461	31,385
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	248,913	248,913
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3,983	6,571
受取利息及び受取配当金	95,004	248,687
支払利息	389,603	882,861
為替差損益(は益)	105,744	245,710
訴訟和解金	400,000	-
固定資産除売却損益(は益)	49,818	8,918
持分法による投資損益(は益)	420,892	454,111
売上債権の増減額(は増加)	11,539,788	454,053
たな卸資産の増減額(は増加)	880,216	1,522,958
仕入債務の増減額(は減少)	631,767	231,841
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	1,551,951	211,399
証券業におけるトレーディング商品の増減額	124,846	183,758
その他	125,078	1,776,769
小計	9,454,570	946,706
利息及び配当金の受取額	107,647	316,527
利息の支払額	254,871	812,943
訴訟和解金の支払額	400,000	-
法人税等の支払額	470,167	599,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,471,961	149,456

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,509,631	1,150,184
有形固定資産の取得による支出	133,424	447,866
有形固定資産の売却による収入	-	208,984
無形固定資産の取得による支出	162,133	552,921
無形固定資産の売却による収入	-	2,148
投資有価証券の取得による支出	2,781,774	389,586
投資有価証券の売却による収入	70,037	502,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,975,745	957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	161,745
貸付けによる支出	1,545,045	2,124,596
貸付金の回収による収入	2,449,343	1,972,451
子会社株式の取得による支出	193,399	391,241
その他	-	215,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,762,512	17,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	6,254,168	1,857,715
長期借入れによる収入	2,822,500	8,652,508
長期借入金の返済による支出	2,378,286	4,954,609
社債の発行による収入	4,700,000	22,170,670
社債の償還による支出	5,243,000	22,415,000
リース債務の返済による支出	188,795	387,799
自己株式の売却による収入	176,517	299,776
自己株式の取得による支出	-	8,143
反対株主からの買取	-	382,097
その他	-	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,143,102	4,833,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,755	60,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,030,616	4,606,334
現金及び現金同等物の期首残高	307,564	13,910,202
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	307,564	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	19,097,323	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	867,123	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	976,372	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	236,426
現金及び現金同等物の期末残高	13,910,202	18,280,110

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 67社 主な連結子会社の名称 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 大酒販(株) 平成20年11月4日の日本アジアホールディングス(株)(JAH)と旧日本アジアグループ(株)(旧JAG)との株式交換はJAHによる逆取得に該当し、また平成21年2月20日の旧JAG、株式会社モスインスティテュート及び当社との三社合併は、JAHに取得された旧JAGによる当社の逆取得に該当いたします。 これにより、JAHの連結子会社を当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>また、上記の三社合併を契機として、連結範囲を見直した結果、下記の各社に対する子会社を通じた貸付金による実質支配力が強まったものと考え、当連結会計年度より連結子会社といたしました。 港実業(株) (株)イー・エル・シー MMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合 (株)メインマート (株)メインマート九州 サリ(株) (株)メインウォーター</p> <p>また、連結子会社国際航業ホールディングス(株)のヨーロッパ現地法人を通じて、ゲオソル・グループの持分を取得することで、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH社を含む21社を新規連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 連結から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 主な非連結子会社の名称 (株)プロテック・キャピタル</p>	<p>(1) 連結子会社の数 72社 主な連結子会社の名称 日本アジアホールディングス(株) 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 国際航業(株) 当社の連結子会社であった大酒販(株)は、平成22年3月29日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結範囲から除外し、企業再生事業からの撤退を行っております。 これに伴い、従来、実質支配力基準により連結されていた企業再生事業にかかる以下の会社も連結子会社から除外しております。 港実業(株) (株)イー・エル・シー MMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合 (株)メインマート (株)メインマート九州 サリ(株) (株)メインウォーター</p> <p>また、当社の連結子会社であった(株)エーティーエルシステムズは、平成22年4月30日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 連結から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 主な非連結子会社の名称 (株)アスナルコーポレーション なお、(株)プロテック・キャピタルは平成22年3月31日付で全株式を売却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 4社 主な持分法適用関連会社の名称 アジア航測㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の数 13社 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 主要な会社名 ㈱プロテック・キャピタル</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 子会社1社、関連会社5社 非連結持分法適用子会社 ㈱アスナルコーポレーション 主な持分法適用関連会社の名称 アジア航測㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の数 2社 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 主要な会社名 KOKUSAI KOGYO(THAILAND) CO.,LTD ㈱マップリンク</p>
3 事業年度等に関する事項	<p>当社の決算日を10月31日から4月30日に変更しておりますので、当連結会計年度においては、11月1日から平成21年4月30日の6ヶ月間の変則決算となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>-</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券（証券業におけるトレーディング商品） 時価法を採用しております。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券（証券業におけるトレーディング商品） 同左</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>販売用不動産・原材料・仕掛品 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 その他 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、当連結会計年度におきまして役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未 completion 業務の損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
	<p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>証券事故損失引当金 証券事故に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1) ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金等に係る金利</p> <p>2) ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務・債権の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 のれん及びのれん相当額、及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。 平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。なお、KOKUSAI EUROPE GmbHに係るのれんについては、時価（Fair Value）の算定が未了のため、取得価額の配分及びのれんの額は暫定であります。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結子会社である Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債（固定）に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。 なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及びのれん相当額、負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。	-

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、営業利益は11,618千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,922千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	-
<p>(たな卸資産に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	-
-	<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ126,216千円、250千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は、621千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記しておりました「建物」は、当連結会計年度より「建物及び構築物」に変更しております。 なお、前連結会計年度の「構築物」はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「証券業における預り金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「証券業における預り金」の金額は1,704,201千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「受取家賃」は、2,331千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「商品評価損」及び「株式交付費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「商品評価損」及び「株式交付費」は、それぞれ137千円、3,027千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は82,494千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」(及び「定期預金の預入による支出」)は期間が短く、かつ回転が早いいため、当連結会計年度より「定期預金の増減額(は増加)」として表示することに変更いたしました。</p>	-

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																											
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,119,325千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,943,030千円</p>																											
<p>2 偶発債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,708</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>得意先65社</td> <td style="text-align: right;">21,782</td> <td>リース契約債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,490</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,708	銀行等の借入債務	得意先65社	21,782	リース契約債務	計	35,490		<p>2 偶発債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,384</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>複数得意先</td> <td style="text-align: right;">50,484</td> <td>リース契約債務等</td> </tr> <tr> <td>複数取引先</td> <td style="text-align: right;">1,040,583</td> <td>大酒販(株)の仕入先への保証等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,104,451</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,384	銀行等の借入債務	複数得意先	50,484	リース契約債務等	複数取引先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等	計	1,104,451	
保証先	金額(千円)	内容																										
従業員	13,708	銀行等の借入債務																										
得意先65社	21,782	リース契約債務																										
計	35,490																											
保証先	金額(千円)	内容																										
従業員	13,384	銀行等の借入債務																										
複数得意先	50,484	リース契約債務等																										
複数取引先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等																										
計	1,104,451																											
<p>3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 928,669千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 2,281,776千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 1,340,534千円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 77,259千円</p> <p>その他担保として差し入れた有価証券 700,866千円</p>	<p>3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 746,989千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 5,154,646千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 2,695,981千円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 110,698千円</p> <p>その他担保として差し入れた有価証券 915,227千円</p>																											
<p>4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引借証券 608,549千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 3,201,977千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 8,742,422千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 6,144千円</p>	<p>4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引借証券 379,223千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 6,179,104千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 11,106,139千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 5,010千円</p>																											

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																																																
<p>5 貸出コミットメント契約（貸手側）</p> <p>当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">670,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">638,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,018千円</td> </tr> </table> <p>6 当座貸越契約（借手側）</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,873,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,583,000千円</td> </tr> </table> <p>7 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,232,461千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,714,276千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,517,722千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,887,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,146,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">870,228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,669,312千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式10,104,228千円を担保に供しております。</p>	貸出コミットの総額	670,998千円	貸出実行残高	638,980千円	差引額	32,018千円	当座貸越極度額の総額	3,873,000千円	借入実行残高	1,290,000千円	差引額	2,583,000千円	現金及び預金	2,232,461千円	販売用不動産	5,714,276千円	証券業におけるトレーディング商品	299,970千円	建物及び構築物	3,517,722千円	土地	5,887,880千円	投資有価証券	5,146,772千円	その他（投資その他の資産）	870,228千円	計	23,669,312千円	<p>5 貸出コミットメント契約（貸手側）</p> <p>当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">637,878千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">594,914千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">42,964千円</td> </tr> </table> <p>6 当座貸越契約（借手側）</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関19行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,303,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,913,000千円</td> </tr> </table> <p>7 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">763,519千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,634千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,730千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,594,644千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">646,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,997,751千円</td> </tr> <tr> <td>その他（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">55,088千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,280,157千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,872,590千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,267,331千円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">1,259,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,041,201千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式3,636,000千円を担保に供しております。</p>	貸出コミットメントの総額	637,878千円	貸出実行残高	594,914千円	差引額	42,964千円	当座貸越極度額の総額	13,303,000千円	借入実行残高	10,390,000千円	差引額	2,913,000千円	現金及び預金	763,519千円	受取手形及び売掛金	4,634千円	証券業におけるトレーディング商品	299,730千円	商品及び製品	1,594,644千円	仕掛品	646,025千円	販売用不動産	4,997,751千円	その他（流動資産）	55,088千円	建物及び構築物	3,280,157千円	土地	5,872,590千円	投資有価証券	5,267,331千円	その他（投資その他の資産）	1,259,728千円	計	24,041,201千円
貸出コミットの総額	670,998千円																																																																
貸出実行残高	638,980千円																																																																
差引額	32,018千円																																																																
当座貸越極度額の総額	3,873,000千円																																																																
借入実行残高	1,290,000千円																																																																
差引額	2,583,000千円																																																																
現金及び預金	2,232,461千円																																																																
販売用不動産	5,714,276千円																																																																
証券業におけるトレーディング商品	299,970千円																																																																
建物及び構築物	3,517,722千円																																																																
土地	5,887,880千円																																																																
投資有価証券	5,146,772千円																																																																
その他（投資その他の資産）	870,228千円																																																																
計	23,669,312千円																																																																
貸出コミットメントの総額	637,878千円																																																																
貸出実行残高	594,914千円																																																																
差引額	42,964千円																																																																
当座貸越極度額の総額	13,303,000千円																																																																
借入実行残高	10,390,000千円																																																																
差引額	2,913,000千円																																																																
現金及び預金	763,519千円																																																																
受取手形及び売掛金	4,634千円																																																																
証券業におけるトレーディング商品	299,730千円																																																																
商品及び製品	1,594,644千円																																																																
仕掛品	646,025千円																																																																
販売用不動産	4,997,751千円																																																																
その他（流動資産）	55,088千円																																																																
建物及び構築物	3,280,157千円																																																																
土地	5,872,590千円																																																																
投資有価証券	5,267,331千円																																																																
その他（投資その他の資産）	1,259,728千円																																																																
計	24,041,201千円																																																																

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																						
<p>(2) 担保付き債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,304,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,857,450千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td>1,854,873千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,313,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,330,362千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社日本アジアホールディングズ(株)において特定の銘柄の投資有価証券(非上場株式)を担保に、同社を営業者とする匿名組合契約スキームを用いて13,000,000千円の資金調達を行っており、匿名組合契約満了時に当該株式が上場していた場合には、その上場価格に応じた分配金を匿名組合出資者に支払う可能性があります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	短期借入金	7,304,338千円	1年内返済予定の長期借入金	2,857,450千円	証券業における信用取引負債	1,854,873千円	長期借入金	5,313,700千円	長期預り金	13,000,000千円	計	30,330,362千円	<p>(2) 担保付き債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,898,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>3,635,796千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td>5,059,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,907,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,500,944千円</td> </tr> </table> <p>8 特別法上の準備金</p> <p>金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。</p>	短期借入金	3,898,250千円	1年内返済予定の長期借入金	3,635,796千円	証券業における信用取引負債	5,059,732千円	長期借入金	8,907,165千円	計	21,500,944千円
短期借入金	7,304,338千円																						
1年内返済予定の長期借入金	2,857,450千円																						
証券業における信用取引負債	1,854,873千円																						
長期借入金	5,313,700千円																						
長期預り金	13,000,000千円																						
計	30,330,362千円																						
短期借入金	3,898,250千円																						
1年内返済予定の長期借入金	3,635,796千円																						
証券業における信用取引負債	5,059,732千円																						
長期借入金	8,907,165千円																						
計	21,500,944千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	315,562千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	170,163千円
-			
2 固定資産売却益の内訳		2 固定資産売却益の内訳	
		建物及び構築物	8,500千円
		その他(有形固定資産)	418千円
		計	8,918千円
3 固定資産除売却損の内訳		3 固定資産除売却損の内訳	
建物及び構築物	25,315千円	土地	43,400千円
機械装置及び運搬具	3,642千円	建物及び構築物	8,187千円
その他(有形固定資産)	16,116千円	機械装置及び運搬具	393千円
その他(無形固定資産)	25,683千円	その他(有形固定資産)	9,894千円
計	70,758千円	その他(無形固定資産)	2,289千円
		計	64,165千円
4 減損損失		4 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	
(1) 資産のグルーピングの方法		(1) 資産のグルーピングの方法	
当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。		当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。	
(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳		(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳	
用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	福岡県福岡市ほか	建物及び構築物	78,468
		機械装置及び運搬具	881
		その他(有形固定資産)	63,585
		リース資産(有形)	41,178
		ソフトウェア	1,377
		その他(無形固定資産)	6,904
		リース資産(無形)	6,990
遊休資産	福岡県福岡市	土地	1,768
合計			201,154
用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	神奈川県横浜市ほか	建物及び構築物	200,641
		機械装置及び運搬具	228,045
		土地	207,178
		リース資産(有形)	35,907
		建設仮勘定	67,152
		ソフトウェア	426,806
		その他(無形固定資産)	10,695
合計			1,176,427

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額201,154千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値により算定しております。なお、回収可能価額については正味売却価値又は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率で割り引いて計算しております。</p> <p>5 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、主に原状回復等の店舗の閉鎖に伴う費用であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,176,427千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価値又は使用価値により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>6 企業再生事業撤退に係る損失 グループ内組織再編計画に基づいて、企業再生事業から撤退したことに伴い発生したものであり、その内容はのれんの減損、子会社株式売却損等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	株式交換による 増加株式数(株)	合併による 増加株式数(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式					
普通株式(注1)	67,269	292,471	1,336,597	-	1,696,337
合計	67,269	292,471	1,336,597	-	1,696,337
自己株式					
普通株式(注2,3)	-	3,948	66,632	32,749	37,831
合計	-	3,948	66,632	32,749	37,831

- (注) 1. 株式交換は日本アジアホールディングズ株式会社による旧 日本アジアグループ株式会社、また、合併は旧 日本アジアグループ株式会社による当社(現 日本アジアグループ株式会社)の、それぞれ逆取得に該当するため、前連結会計年度末の株式数は日本アジアホールディングズ株式会社の株式数となっております。
2. 普通株式の自己株式の減少32,749株は、株式交換及び合併後の自己株式の売却によるものであります。
3. 合併に伴う端数株式1,967株の買い取りは、株主名簿上当社名義となっておりますが、精算未了であるため自己株式に含めておりません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	1,696,337	-	-	1,696,337
合計	1,696,337	-	-	1,696,337
自己株式				
普通株式(注)	37,831	1,505	30,300	9,036
合計	37,831	1,505	30,300	9,036

- (注) 普通株式の自己株式の増加1,505株は、合併に伴う端数株式の買取によるものであり、減少30,300株は、自己株式の売却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,678,537千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,768,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,910,202千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,678,537千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,768,334千円	現金及び現金同等物	13,910,202千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,898,260千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,618,149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,280,110千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,898,260千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,618,149千円	現金及び現金同等物	18,280,110千円																		
現金及び預金勘定	16,678,537千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,768,334千円																														
現金及び現金同等物	13,910,202千円																														
現金及び預金勘定	19,898,260千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,618,149千円																														
現金及び現金同等物	18,280,110千円																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得によりゲオソル・グループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゲオソル・グループ持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,631,108千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,813千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,824,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">909,864千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">515,768千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">266,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890,749千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">205,398千円</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">709,605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975,745千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,631,108千円	固定資産	127,813千円	のれん	1,824,118千円	流動負債	909,864千円	固定負債	515,768千円	少数株主持分	266,657千円	持分の取得価額	2,890,749千円	現金及び同等物	205,398千円	未払額	709,605千円	差引：取得のための支出	1,975,745千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりKokusai Gersol One GmbH他2社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びにKokusai Gersol One GmbH他2社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,838千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,796千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,838千円	のれん	957千円	株式の取得価額	10,796千円	現金及び現金同等物	9,838千円	差引：取得のための支出	957千円
流動資産	2,631,108千円																														
固定資産	127,813千円																														
のれん	1,824,118千円																														
流動負債	909,864千円																														
固定負債	515,768千円																														
少数株主持分	266,657千円																														
持分の取得価額	2,890,749千円																														
現金及び同等物	205,398千円																														
未払額	709,605千円																														
差引：取得のための支出	1,975,745千円																														
流動資産	9,838千円																														
のれん	957千円																														
株式の取得価額	10,796千円																														
現金及び現金同等物	9,838千円																														
差引：取得のための支出	957千円																														
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度における旧日本アジアグループ(株)(旧JAG)と日本アジアホールディングズ(株)(JAH)の株式交換によりJAHを完全子会社化したしましたが、本株式交換は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の旧JAGの資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下の通りであります。</p> <p>(旧JAGの資産・負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">459,455千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,197千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,021千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">182,849千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">732,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,357千円</td> </tr> </table>	流動資産	459,455千円	固定資産	267,197千円	繰延資産	2,368千円	資産合計	729,021千円	流動負債	182,849千円	固定負債	732,508千円	負債合計	915,357千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ212,663千円です。</p>																
流動資産	459,455千円																														
固定資産	267,197千円																														
繰延資産	2,368千円																														
資産合計	729,021千円																														
流動負債	182,849千円																														
固定負債	732,508千円																														
負債合計	915,357千円																														

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																
<p>(2)当連結会計年度に旧JAG、日本アジアグループ(株)及び旧(株)モスインスティテュートが三社合併いたしました。本合併は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の日本アジアグループ(株)の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(株)ジー・エフグループ(現 日本アジアグループ(株))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産・負債</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,834,819千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,541,690千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,376,509千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,205,557千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">91,366千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,296,924千円</td> </tr> </table> <p>また、旧(株)モスインスティテュートにつきましては、当連結会計年度以前からJAHの連結子会社であるため、新たな資産及び負債の引継ぎはありません。</p> <p>(3)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ資産165,908千円、債務179,908千円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	資産・負債		流動資産	6,834,819千円	固定資産	3,541,690千円	資産合計	10,376,509千円	流動負債	9,205,557千円	固定負債	91,366千円	負債合計	9,296,924千円	<p>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,426,628千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">757,895千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,537,275千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">70,430千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">941千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益等</td> <td style="text-align: right;">1,547,260千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">30,500千円</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">192,245千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">161,745千円</td> </tr> </table>	流動資産	6,426,628千円	固定資産	757,895千円	流動負債	5,537,275千円	固定負債	70,430千円	その他有価証券評価差額金	941千円	株式売却損益等	1,547,260千円	株式の売却価額	30,500千円	売却会社の現金及び現金同等物	192,245千円	差引：売却による支出	161,745千円
資産・負債																																	
流動資産	6,834,819千円																																
固定資産	3,541,690千円																																
資産合計	10,376,509千円																																
流動負債	9,205,557千円																																
固定負債	91,366千円																																
負債合計	9,296,924千円																																
流動資産	6,426,628千円																																
固定資産	757,895千円																																
流動負債	5,537,275千円																																
固定負債	70,430千円																																
その他有価証券評価差額金	941千円																																
株式売却損益等	1,547,260千円																																
株式の売却価額	30,500千円																																
売却会社の現金及び現金同等物	192,245千円																																
差引：売却による支出	161,745千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、技術サービス事業、金融サービス事業における航空レーザーシステム、コンピュータ及びその周辺機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">15,570千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">12,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,846千円</td> </tr> </table>	一年以内	15,570千円	一年以上	12,275千円	合計	27,846千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">95,492千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">181,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,290千円</td> </tr> </table>	一年以内	95,492千円	一年以上	181,797千円	合計	277,290千円
一年以内	15,570千円												
一年以上	12,275千円												
合計	27,846千円												
一年以内	95,492千円												
一年以上	181,797千円												
合計	277,290千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融サービス事業、企業再生事業、技術サービス事業、不動産関連事業を行っております。運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金については案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

当社グループのうち一部の連結子会社は、金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短借入金のバランスを調整して、銀行借入による間接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの一部の連結子会社が保有する金融資産は、主として個人に対する信用取引貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、証券業におけるトレーディング商品及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、売買目的、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、証券業における信用取引資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

短期借入金、証券業における信用取引負債は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

金融サービス事業におけるデリバティブ取引には先物取引及び為替予約取引があり、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、実需の範囲内で行うものとし、投機目的のために利用しない方針であります。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。一部の連結子会社は、信用取引貸付金について、リスク管理規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、コンプライアンス部により行われ、また、定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金のうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

一部の連結子会社は、リスク管理規程に従い、自己売買のディーラー別限度額を設け、売買管理部により日々管理し定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

八 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	19,898,260	19,898,260	-
(2)受取手形及び売掛金	23,106,413	23,106,413	-
(3)証券業における信用取引資産	6,421,155	6,421,155	-
(4)投資有価証券	6,496,412	6,453,204	43,208
資産計	55,922,241	55,879,033	43,208
(1)買掛金	5,250,419	5,250,419	-
(2)短期借入金	13,966,296	13,966,296	-
(3)証券業における預り金	5,236,891	5,236,891	-
(4)証券業における信用取引負債	5,722,746	5,722,746	-
(5)社債	11,590,000	11,599,808	9,808
(6)長期借入金	12,909,742	12,907,868	1,873
負債計	54,676,096	54,684,031	7,935
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

2. 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

3. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)証券業における信用取引資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)証券業における預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)証券業における信用取引負債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の種類（会社毎）や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,289,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

5. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超3年以内 （千円）	3年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
現金及び預金	19,898,260	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,106,413	-	-	-
証券業における信用取引資産	6,421,155	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	49,425,829	-	-	-

6. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超3年以内 （千円）	3年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
社債	10,300,000	920,000	280,000	90,000
長期借入金	3,857,726	3,473,204	3,577,056	2,001,755
合計	14,157,726	4,393,204	3,857,056	2,091,755

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日現在)

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

種類	前連結会計年度 (平成21年4月30日現在)	
	資産(千円)	評価差額(千円)
(1)株式	234,129	35,500
(2)債券	326,285	1,024
合計	560,415	34,476

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,141,781	2,578,239	1,436,458
	小計	1,141,781	2,578,239	1,436,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,221,181	1,832,159	1,389,021
	小計	3,221,181	1,832,159	1,389,021
合計		4,362,962	4,410,398	47,436

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、26,619千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
246,380	-	38,306

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,562,860
その他	7,983

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について、3,687千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年4月30日現在）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

16,957千円

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,179,433	2,499,732	1,679,700
	小計	4,179,433	2,499,732	1,679,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	865,786	1,069,194	203,407
	小計	865,786	1,069,194	203,407
合計		5,045,219	3,568,926	1,476,293

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,797,842千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,168,755	578,450	735
合計	2,168,755	578,450	735

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について393,354千円(その他有価証券の株式393,354千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、借入金について将来の金利変動による損益に及ぼす影響を回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 1) ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金等に係る金利 2) ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務・債権の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動による市場リスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年4月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	21,012	-	21,147	134
	香港ドル	17,441	-	17,772	331
	買建				
	米ドル	12,476	-	12,487	10
	香港ドル	21,608	-	21,481	126
合計		72,539	-	72,888	582

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年 4月 30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,732	-	10	10
	香港ドル	19,508	-	256	256
	NZドル	392	-	6	6
	買建				
	米ドル	3,746	-	50	50
	香港ドル	33,228	-	20	20
合計		61,608	-	312	312

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年 4月 30日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年 超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	当座借越及び社 債	1,540,000	1,540,000	38,359
金利スワップの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,990,000	4,890,000	182,240
合計			6,530,000	6,430,000	220,600

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む。)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	155,926百万円
年金財産上の給付債務の額	169,304
差引額	13,378

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日)

5.01%

(3) 上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円及び繰越不足金3,099百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,886,972
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,886,972
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	35,575
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	341,535
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,509,860
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,509,860

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
退職給付費用 (千円)	
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	135,130
(2) 利息費用 (千円)	13,703
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	33,051
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,199
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	184,084
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	221,749
(8) 合計 (6)+(7) (千円)	405,834

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に記載しております。

2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金の拠出167,103千円及び特別退職金として37,426千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0%
(3) 期待運用収益率 (%)	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10年

当連結会計年度（平成22年4月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む。）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日）

年金資産の額	121,563百万円
年金財産上の給付債務の額	172,518
差引額	50,955

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日）

5.55%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円及び繰越不足金41,258百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
(1) 退職給付債務（千円）	1,794,603
(2) 年金資産（千円）	-
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	1,794,603
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	24,238
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	275,432
(6) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5）（千円）	1,494,933
(7) 前払年金費用（千円）	-
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（千円）	1,494,933

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
退職給付費用 (千円)	
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	279,750
(2) 利息費用 (千円)	26,710
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	66,103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,219
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	390,784
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	363,543
(8) 合計 (6)+(7) (千円)	754,327

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に記載しております。

2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金の拠出335,708千円及び特別退職金として40,273千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年 4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0%
(3) 期待運用収益率 (%)	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日至平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	399
権利確定	-
権利行使	-
失効	399
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	479,158
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 平成20年11月14日開催の取締役会の決議に基づき消却いたしました。

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">159,460千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">822,966千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,624千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,144,118千円</td></tr> <tr><td>金融商品責任準備金</td><td style="text-align: right;">23,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,318千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,571千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">544,775千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,198,691千円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">103,698千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,153千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,449,275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,150,901千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">16,341,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">808,911千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,292,200千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準調整</td><td style="text-align: right;">479,470千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,131千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">535,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,371,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,562,233千円</td></tr> </table> <p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,241千円</td></tr> <tr><td>固定資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">149,036千円</td></tr> <tr><td>流動負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">80,456千円</td></tr> <tr><td>固定負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,701,054千円</td></tr> </table>	商品評価損	159,460千円	貸倒引当金	822,966千円	減価償却費	301,624千円	減損損失	4,144,118千円	金融商品責任準備金	23,641千円	賞与引当金	127,318千円	役員退職慰労引当金	12,571千円	退職給付引当金	544,775千円	投資有価証券評価損	2,198,691千円	事業構造改善引当金	103,698千円	未払事業税	49,153千円	税務上の繰越欠損金	8,449,275千円	その他	213,605千円	繰延税金資産小計	17,150,901千円	評価性引当金	16,341,989千円	繰延税金資産合計	808,911千円	その他有価証券評価差額金	1,292,200千円	工事進行基準調整	479,470千円	固定資産圧縮積立金	64,131千円	その他	535,342千円	繰延税金負債計	2,371,145千円	繰延税金資産の純額	1,562,233千円	流動資産...繰延税金資産	70,241千円	固定資産...繰延税金資産	149,036千円	流動負債...繰延税金負債	80,456千円	固定負債...繰延税金負債	1,701,054千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,537,615千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">321,958千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,973,025千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">344,577千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">565,756千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">996,231千円</td></tr> <tr><td>証券事故損失引当金</td><td style="text-align: right;">191,539千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,981,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,249,835千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,263,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">986,748千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,052,491千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,250,650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263,901千円</td></tr> </table> <p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">442,042千円</td></tr> <tr><td>固定資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">515,271千円</td></tr> <tr><td>流動負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,087千円</td></tr> <tr><td>固定負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,216,127千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,537,615千円	減価償却費	321,958千円	減損損失	3,973,025千円	賞与引当金	344,577千円	退職給付引当金	565,756千円	投資有価証券評価損	996,231千円	証券事故損失引当金	191,539千円	税務上の繰越欠損金	7,981,733千円	その他	337,397千円	繰延税金資産小計	16,249,835千円	評価性引当額	15,263,086千円	繰延税金資産合計	986,748千円	その他有価証券評価差額金	1,052,491千円	その他	198,158千円	繰延税金負債計	1,250,650千円	繰延税金資産の純額	263,901千円	流動資産...繰延税金資産	442,042千円	固定資産...繰延税金資産	515,271千円	流動負債...繰延税金負債	5,087千円	固定負債...繰延税金負債	1,216,127千円
商品評価損	159,460千円																																																																																												
貸倒引当金	822,966千円																																																																																												
減価償却費	301,624千円																																																																																												
減損損失	4,144,118千円																																																																																												
金融商品責任準備金	23,641千円																																																																																												
賞与引当金	127,318千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	12,571千円																																																																																												
退職給付引当金	544,775千円																																																																																												
投資有価証券評価損	2,198,691千円																																																																																												
事業構造改善引当金	103,698千円																																																																																												
未払事業税	49,153千円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	8,449,275千円																																																																																												
その他	213,605千円																																																																																												
繰延税金資産小計	17,150,901千円																																																																																												
評価性引当金	16,341,989千円																																																																																												
繰延税金資産合計	808,911千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,292,200千円																																																																																												
工事進行基準調整	479,470千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	64,131千円																																																																																												
その他	535,342千円																																																																																												
繰延税金負債計	2,371,145千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,562,233千円																																																																																												
流動資産...繰延税金資産	70,241千円																																																																																												
固定資産...繰延税金資産	149,036千円																																																																																												
流動負債...繰延税金負債	80,456千円																																																																																												
固定負債...繰延税金負債	1,701,054千円																																																																																												
貸倒引当金	1,537,615千円																																																																																												
減価償却費	321,958千円																																																																																												
減損損失	3,973,025千円																																																																																												
賞与引当金	344,577千円																																																																																												
退職給付引当金	565,756千円																																																																																												
投資有価証券評価損	996,231千円																																																																																												
証券事故損失引当金	191,539千円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	7,981,733千円																																																																																												
その他	337,397千円																																																																																												
繰延税金資産小計	16,249,835千円																																																																																												
評価性引当額	15,263,086千円																																																																																												
繰延税金資産合計	986,748千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,052,491千円																																																																																												
その他	198,158千円																																																																																												
繰延税金負債計	1,250,650千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	263,901千円																																																																																												
流動資産...繰延税金資産	442,042千円																																																																																												
固定資産...繰延税金資産	515,271千円																																																																																												
流動負債...繰延税金負債	5,087千円																																																																																												
固定負債...繰延税金負債	1,216,127千円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																		
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.4 %</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54.8 %</td> </tr> <tr> <td>のれん及び負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5.4 %</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13.5 %</td> </tr> <tr> <td>事業撤退関連</td> <td style="text-align: right;">5.3 %</td> </tr> <tr> <td>未実現損失の消去</td> <td style="text-align: right;">67.2 %</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">5.9 %</td> </tr> <tr> <td>匿名組合清算益</td> <td style="text-align: right;">11.9 %</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">5.8 %</td> </tr> <tr> <td>段階取得による差損</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他の評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.9 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結上の消去</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.3 %	住民税均等割等	4.4 %	税務上の繰越欠損金	54.8 %	のれん及び負ののれん	5.4 %	減損損失	13.5 %	事業撤退関連	5.3 %	未実現損失の消去	67.2 %	持分法による投資損失	5.9 %	匿名組合清算益	11.9 %	投資有価証券売却益	5.8 %	段階取得による差損	1.3 %	その他の評価性引当額の増減	44.9 %	受取配当金の連結上の消去	2.2 %	その他	3.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5 %
法定実効税率	40.7 %																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3 %																																		
住民税均等割等	4.4 %																																		
税務上の繰越欠損金	54.8 %																																		
のれん及び負ののれん	5.4 %																																		
減損損失	13.5 %																																		
事業撤退関連	5.3 %																																		
未実現損失の消去	67.2 %																																		
持分法による投資損失	5.9 %																																		
匿名組合清算益	11.9 %																																		
投資有価証券売却益	5.8 %																																		
段階取得による差損	1.3 %																																		
その他の評価性引当額の増減	44.9 %																																		
受取配当金の連結上の消去	2.2 %																																		
その他	3.9 %																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5 %																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

1. 三社合併について

当社は平成20年11月14日開催の取締役会決議により旧日本アジアグループ(株)(旧JAG)及び旧(株)モスインスティテュート(旧MOSS)と平成21年2月20日付で三社合併を行っております。

この合併に関して、合併消滅会社である旧JAGが、後述する「2. 旧日本アジアグループ(株)による日本アジアホールディングズ(株)との株式交換」の箇所に記載されているとおり、日本アジアホールディングズ(株)(JAH)による旧JAGの逆取得に該当するため、当該合併はJAH及びJAHが逆取得した旧JAGによる、存続会社である日本アジアグループ(株)(旧社名(株)ジー・エフグループ)(新JAG)の逆取得に該当いたします。また、旧MOSSは、当連結会計年度期首時点で既にJAHの連結子会社であったため、共通支配下における取引として処理しております。

(パーチェス法適用)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)ジー・エフグループ

事業の内容 グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

企業結合を行った主な理由

当社、旧JAG及び旧MOSSの各三社が合併することで、厳しい経済情勢及び経営環境下、経営基盤の安定化、経営資源の効率化及び財務体質の強化を図り、企業価値の向上を実現していくため。

企業結合日

平成21年2月20日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、旧JAG及び旧MOSSを消滅会社とした吸収合併

結合後企業の名称

日本アジアグループ(株)

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年2月20日から平成21年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価 3,236百万円

(4) 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社1:旧JAG 4.3:旧MOSS 0.004

合併比率の算定方法

当社、旧JAG及び旧MOSSは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は公認会計士山口裕義事務所を、旧JAGは監査法人ハイビスカスを、旧MOSSは辻公認会計士事務所を第三者評価機関として任命し、市場価格方式等に基づいて、合併比率を決定しております。

交付した株式数及びその評価額

イ. 当社の交付した株式数 11,371株

(注)上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、旧JAGが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。

ロ. 評価額 244百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 2,160百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 発生時から5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,834百万円
固定資産	3,541百万円
合計	10,376百万円
流動負債	9,205百万円
固定負債	91百万円
負債合計	9,296百万円
少数株主持分	3百万円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,284百万円
営業利益	233百万円
経常利益	246百万円
税金等調整前当期純利益	247百万円
当期純利益	272百万円

(注) 1. 概算額の算定につきましては、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の損益を記載しております。また、のれんの償却は、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとして、償却額を算定しております。よって、実際に企業結合が当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。

2. 当概算額は、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

(合併)

上記の(パーチェス法適用)にて記載のとおり、当社は平成21年2月20日をもって、当社を存続会社、旧JAG及び旧MOSSを消滅会社として吸収合併いたしました。

(1) ㈱モスイnstiテュートの事業の内容

グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、旧MOSSを消滅会社とする吸収合併

(3) 取得原価及びその内訳

取得原価 446百万円
当社の普通株式

(4) 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類及び合併比率

合併比率の算定方法 上記(パーチェス法適用)(4) をご参照ください。

交付した株式数及びその評価額

イ. 交付した株式数 20,784株

(注) 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、旧JAGが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。

ロ. 評価額 446百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額 22百万円

発生原因

追加取得した純資産持分額が取得原価を上回ったため、負ののれんを認識いたしました。

償却方法及び償却期間 5年間の定額法による償却

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

2. 旧日本アジアグループ(株)による日本アジアホールディングズ(株)との株式交換

旧JAGは、1.に記載する合併当事者となる以前の平成20年11月4日付で、株式交換により日本アジアホールディングズ(株)(JAH)を完全子会社しております。当該株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上はJAHを取得企業、旧JAGを被取得企業としてパーチェス法が適用されております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びにその結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)エーティーエルシステムズ

事業の内容 コンピュータシステム開発

企業結合を行った主な理由

厳しい経済情勢及び経営環境下、経営基盤の安定化、経営資源の効率化及び財務体質の強化を図り、企業価値の向上を実現していくため。

企業結合日 平成20年11月4日

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 日本アジアグループ(株)

取得した議決権比率 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年11月4日から平成21年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 744百万円

取得原価 744百万円

(4) 発行した株式の種類及び株式交換比率、その算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類及び株式交換比率

株式の種類 普通株式

株式交換比率 JAH 5.21 : (株)エーティーエルシステムズ 1

合併比率の算定方法

第三者算定機関による複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

交付した株式数及びその評価額

イ. 当社の交付した株式数 1,021株

ロ. 評価額 532百万円

(注) 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、JAHが交付したものとみなした交付株数を記載しております。株式交換により当社が実際に発行した株式数は350,471株であります。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 895百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間 5年間の定額法による償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 459百万円

固定資産 302百万円

繰延資産 2百万円

資産合計 764百万円

流動負債 182百万円

固定負債 732百万円

負債合計 915百万円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

3. 子会社によるゲオソル・グループの持分取得による子会社化

連結子会社である国際航業ホールディングス(株) (以下「国際航業HD」) は、平成20年12月4日開催の取締役会において、ゲオソル・グループの持分を取得する譲渡契約締結を決議し、平成21年1月1日(ドイツ時間)付で、国際航業HDのヨーロッパ現地法人であるKOKUSAI EUROPE GmbHにより同グループ各社の持分を取得し、子会社としました。

なお、同グループの持分取得と同時に組織再編を実施したことにより、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbHを持株会社とし、ゲオソル・グループ各社は、当該持株会社の100%子会社となる新たなグループ体制を構築しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社(計21社)

事業の内容 メガソーラー発電施設の開発、運営

企業結合を行った主な理由

ゲオソル・グループは世界の主要メーカー各社の太陽光パネル等を、現地の条件に合わせ最適化する技術的ノウハウや運営管理ノウハウと共に、開発を実施するための金融ノウハウを蓄積しております。今回の持分取得を通じて、これらゲオソル・グループが保有する各種ノウハウ、ブランド、開発実績を取得することにより、国際航業グループの新エネルギー事業の実現がより確かなものとなります。そのため、国際航業HDでは新エネルギー事業を推進するための事業会社の設立など組織編成を速やかに行う予定であります。

国際航業グループは、今回のゲオソル・グループの持分取得によってメガソーラー発電事業の先進地であるヨーロッパ市場への参入を実現することになり、太陽電池に関する高度な技術を要する日本を含むアジア市場との二極体制が整います。更には、世界的な市場拡大が見込まれるメガソーラー発電事業のグローバル展開の可能性が高まります。

現在、ゲオソル・グループは2010年までにイタリア、チェコ等において、新たなメガソーラー発電施設の開発計画を、ドイツ国内の金融機関の協力を取り付けて進めております。この計画では、収益性の高い開発収益の獲得と共に、発電施設の運用管理業務を受託することによる安定的且つ継続的な収益源の獲得を見込んでおります。これらヨーロッパでのメガソーラー事業の取り込みが、当社の連結業績へ貢献することへの期待も、今回の持分取得の目的の一つでもあります。

企業結合日 平成21年1月1日(ドイツ時間)

企業結合の法的形式 持分の取得

結合後企業の名称 名称の変更はありません。

取得した議決権比率 80.00%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

連結会計年度末における取得とみなしておりますので、当連結会計年度に含まれる業績期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,181百万円

取得原価 2,181百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 1,864百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債ならびに少数株主持分の額と取得原価との差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的にのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間のれん金額

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。

なお、投資効果の発現する期間については、現在算定中であります。

企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,631百万円
固定資産	127百万円
資産合計	2,758百万円
流動負債	909百万円
固定負債	515百万円
負債合計	1,425百万円

(5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

取得時から平成22年までの利益合計等の期待パフォーマンスに応じて、追加で支払う契約となっております。

会計方針

上記支払いによるのれんの増加分については、出資持分の取得の時期に支払ったとみなして取得価格を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

また、入手可能な合理的な情報に基づき処理しているため、有価証券報告書提出日現在において取得原価の配分は完了しておりません。

(6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため算定しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

・ 共通支配下の取引等（子会社株式の追加取得）

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合等の時期

結合当事企業の名称：株式会社KHC

事業の内容：建設、不動産事業を扱う子会社の管理

企業結合等の時期：平成22年4月23日

ロ 企業結合の法的形式 株式取得

ハ 結合後企業の名称 変更はありません。

ニ 取引の目的を含む取引の概要

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、日本アジアグループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、日本アジアグループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価：390,000千円

発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

発生した負ののれんの金額：398,351千円

発生原因：連結財務諸表上、取得時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

会計処理：改正後の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号）により当連結会計年度の利益として計上しております。

・ パーチェス法適用

株式会社アスナルコーポレーションの株式追加取得による子会社化

当社連結子会社国際航業ホールディングス株式会社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社としました。

被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

イ 相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 株式会社アスナルコーポレーション

事業の内容 総合建設コンサルタント

ロ 企業結合を行った主な理由

株式会社アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと当社連結子会社である国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力

を強化し、グループ一体経営による経営基盤の安定化を図ってまいります。

八 企業結合日 平成22年4月1日

ニ 企業結合の法的形式 株式取得

ホ 結合後企業の名称 変更はありません。

ヘ 取得後の議決権比率 99.88%

連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日

取得原価の算定に関する事項

イ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出

取得原価 159,442千円

ロ 段階取得に係る差損

97,875千円

取得原価の配分に関する事項

イ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 2,763,997千円

固定資産 1,309,297千円

合計 4,073,295千円

負債の額

流動負債 2,826,679千円

固定負債 579,308千円

合計 3,405,988千円

ロ 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん 105,125千円

発生原因：連結財務諸表上、取得時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負のの

れんとして認識しております。

八 時価の算定が未了のため、取得原価の配分及び負ののれんは暫定であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は318,262千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は18,426千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,976,479	151,470	5,825,009	7,114,144

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加は賃貸用のオフィスビルの改修工事代(7,154千円)であり、主な減少は賃貸用のオフィスビルの売却(18,426千円)、賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費(127,101千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

	金融サービス 事業 (千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業 (千円)	不動産関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,449,010	6,722,915	21,848,689	8,179,388	39,200,004	-	39,200,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	268,152	113	2,034	517,817	788,118	788,118	-
計	2,717,163	6,723,028	21,850,724	8,697,205	39,988,122	788,118	39,200,004
営業費用	3,889,191	7,050,239	19,492,738	8,199,859	38,632,029	259,516	38,891,546
営業利益又は営業損失()	1,172,027	327,211	2,357,985	497,346	1,356,092	1,047,634	308,457
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	26,642,877	8,466,182	43,272,459	28,216,478	106,597,997	5,095,538	101,502,459
減価償却費	53,213	301,626	296,477	212,478	863,795	7,790	871,586
減損損失	4,972	273	195,908	-	201,154	-	201,154
資本的支出	37,254	4,126,239	2,575,264	146,203	6,884,961	16,442	6,901,403

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1) 金融サービス事業.....証券、金融サービス
- (2) 企業再生事業.....事業会社(主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業)の再生
- (3) 技術サービス事業.....地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等
- (4) 不動産関連事業.....不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は管理部門に係る費用であり、その金額は995,637千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は管理部門に係る資産であり、その金額は9,967,449千円であります。

5. 当連結会計年度における三社合併に伴い、事業分野が大きく拡大したことにより、事業の実態を反映した、より適正なセグメントで「テレマーケティング事業」、「酒類食品卸販売事業」と表示しておりました事業を、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮してセグメントの名称をそれぞれ「技術サービス事業」、「企業再生事業」に変更しております。また、合併に伴いまして新たに「金融サービス事業」、「不動産関連事業」を追加しております。
6. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び同適用指針（平成19年3月30日改正）を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「金融サービス事業」で200千円、「技術サービス事業」で9,578千円、「消去又は全社」で1,839千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

	金融サービス 事業 (千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業 (千円)	不動産関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及 び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧 客に対 する売 上高	6,276,751	25,968,917	35,618,483	14,918,341	82,782,494	-	82,782,494
(2) セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	1,147,970	390	149,799	1,100,591	2,398,750	2,398,750	-
計	7,424,721	25,969,307	35,768,282	16,018,933	85,181,245	2,398,750	82,782,494
営業費用	8,257,754	26,264,158	36,223,955	15,471,223	86,217,092	453,131	85,763,960
営業利益 又は営業 損失 ()	833,033	294,851	455,672	547,710	1,035,846	1,945,619	2,981,466
資産、減価 償却費及 び資本的 支出							
資産	27,127,067	-	47,739,720	28,088,949	102,955,737	3,848,068	99,107,669
減価償却 費	94,224	611,853	526,300	440,782	1,673,161	7,763	1,680,924
減損損失	9,537	3,439,353	832,938	-	4,281,829	17,128	4,264,700
資本的支 出	33,626	275,413	896,406	32,293	1,237,740	5,116	1,242,857

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1)金融サービス事業.....証券、金融サービス
- (2)企業再生事業.....事業会社（主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業）の再生
- (3)技術サービス事業.....地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等
- (4)不動産関連事業.....不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は管理部門に係る費用であり、その金額は2,438,297千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は管理部門に係る資産であり、その金額は22,071,459千円あります。

(追加情報)

当連結会計年度に行った当社のグループ内組織再編計画により、連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社が「金融サービス事業」の経営・企画管理を行う中間持株会社の役割を担うこととなりました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は、「金融サービス事業」が2,303,932千円増加し、「消去又は全社」は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しておりますが、この変更による影響はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	トアスホールディングス㈱ (注2)	東京都港区	3,000	コンサルティング業	-	コンサルタント契約役員の兼任等1名	コンサルタント報酬の支払 (注3)	28,650	未払金	3,150

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 連結子会社役員アンドレアス・シュタインベルグが議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント報酬については、他の取引事例と同様に同社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	藍澤證券(株)	東京都中央区	8,000,000	証券業	(12.70)	資金の借入	資金の借入	4,000,000	-	-

(注) 資金の借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 6,610円72銭	1株当たり純資産額 10,240円73銭
1株当たり当期純損失 958円46銭	1株当たり当期純利益 2,023円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,513,526	3,404,591
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,513,526	3,404,591
期中平均株式数 (株)	1,579,125	1,682,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年11月14日開催の取締役会において、新株予約権の取得及び消却を決議いたしました。 消却する新株予約権の数 399個(平成20年10月31日現在) 消却の実行日 平成20年11月14日	-

(注) 前連結会計年度において、期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した数(以下、「株式数」))について、前連結会計年度開始の日から株式交換日までの期間は、当該期間における日本アジアホールディングズ株式会社(以下、「JAH」)の株式数を当社株式数に換算(株式交換比率及び合併比率による)して算定し、株式交換日から合併期日までの株式数には、さらにJAHと株式交換を実施した旧日本アジアグループ株式会社の株式数を当社株式数に合併比率により換算して算定したものを考慮しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

株式会社五星の株式売却について(孫会社の異動)

当社連結子会社国際航業ホールディングス株式会社は(以下、「国際航業HD」という。)平成22年6月15日開催の取締役会において、同社連結子会社である株式会社五星(以下、「五星」という。)の全株式を譲渡することを決議し、平成22年6月30日付で譲渡が完了しております。概要は以下の通りであります。

(1)譲渡の理由

当社中間持株会社で技術サービスグループの国際航業HD及びグループ企業と五星の協働は、五星の地域密着スタイルと同グループ会社国際航業株式会社の、空間情報分野を中心とした事業展開の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかし、国際航業HDグループはグリーン・インフラ企業への転換を目指した中期経営計画を示し、その取り組みについて五星と議論を行ってまいりましたが、その中で、経営資源の配分方法等、経営方針につき双方において乖離が生じてまいりました。

国際航業HDの中期経営計画は既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源をシフトし事業転換を図る取り組みを経営方針としておりますが、五星との協議の結果、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するとの判断に至り、資本提携を解消することで合意いたしました。

(2)孫会社の概要

イ 商号 株式会社五星

ロ 所在地 香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
ハ 代表者 代表取締役社長 武内 和俊
ニ 主な事業内容 総合建設コンサルタント
ホ 資本金 48百万円
ヘ 設立年月日 昭和40年1月12日
ト 従業員数 165名
チ 発行済株式総数 48,000株

(3)当該孫会社の最近の事業年度の業績推移

	平成21年3月期 (千円)	平成22年3月期 (千円)
売上高	1,093,992	1,831,105
営業利益	13,201	55,568
経常利益	3,477	51,575
当期純利益	1,233	1,323
純資産	270,870	275,118
総資産	1,995,728	1,878,130

平成21年3月期は、決算期変更により8ヶ月決算であります。

(4)株式の譲渡先 株式会社五星（当該孫会社）

(5)譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価格

異動前の所有株式数：28,560株（所有割合：59.5%）

譲渡株式数：28,560株（譲渡価格：123百万円）

異動後の所有株式数：0株（所有割合：0.0%）

(6)その他

平成22年7月9日に当該株式売買にかかる代金の授受は完了しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアホールディングス(株)	第27回普通社債	平成20年8月20日	1,500,000	- (-)	-	なし	平成21年5月20日
日本アジアホールディングス(株)	第28回普通社債	平成20年8月29日	1,100,000	- (-)	-	なし	平成21年5月27日
日本アジアホールディングス(株)	第34回普通社債	平成21年3月3日	1,410,000	- (-)	-	なし	平成21年6月3日
日本アジアホールディングス(株)	第35回普通社債	平成21年3月3日	240,000	- (-)	-	なし	平成21年10月5日
日本アジアホールディングス(株)	第36回普通社債	平成21年4月2日	100,000	- (-)	-	なし	平成21年6月19日
日本アジアホールディングス(株)	第37回普通社債	平成21年4月30日	700,000	- (-)	-	なし	平成21年11月16日
日本アジアホールディングス(株)	第38回普通社債	平成21年4月30日	930,000	- (-)	-	なし	平成21年7月30日
国際航業ホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成21年3月19日	360,000	- (-)	-	なし	平成21年6月22日
国際航業ホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成21年3月19日	120,000	- (-)	-	なし	平成21年11月19日
国際航業(株)	第8回無担保社債	平成16年8月25日	500,000	- (-)	-	なし	平成21年8月25日
国際航業(株)	第9回無担保社債	平成16年8月25日	500,000	- (-)	-	なし	平成21年8月25日
国際航業(株)	第10回無担保社債	平成16年9月24日	1,000,000	- (-)	-	なし	平成21年9月24日
国際航業(株)	第12回無担保社債	平成16年10月12日	800,000	- (-)	-	なし	平成21年10月9日
(株)KHC及び同 子会社	無担保社債計23銘柄	平成15年9月26日～平成22年1月27日	2,565,000	2,010,000 (720,000)	1.10	なし	平成22年6月10日～平成29年1月27日
(株)メインマート	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年6月1日	1,000,000	- (-)	-	なし	平成21年5月29日
日本アジアグループ(株)	第5回普通社債	平成21年12月29日	-	480,000 (480,000)	5.10	なし	平成22年5月31日
日本アジアグループ(株)	第6回普通社債	平成21年12月29日	-	120,000 (120,000)	5.20	なし	平成22年8月31日
日本アジアグループ(株)	第7回普通社債	平成21年12月29日	-	120,000 (120,000)	5.30	なし	平成22年9月29日
日本アジアグループ(株)	第8回普通社債	平成22年1月29日	-	1,000,000 (1,000,000)	5.10	なし	平成22年5月28日
日本アジアグループ(株)	第9回普通社債	平成22年1月29日	-	240,000 (240,000)	5.10	なし	平成22年6月30日
日本アジアグループ(株)	第10回普通社債	平成22年1月29日	-	720,000 (720,000)	5.20	なし	平成22年7月29日
日本アジアグループ(株)	第11回普通社債	平成22年1月29日	-	300,000 (300,000)	5.30	なし	平成22年9月28日
日本アジアグループ(株)	第12回普通社債	平成22年1月29日	-	220,000 (220,000)	5.40	なし	平成22年11月30日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアグループ(株)	第13回普通社債	平成22年2月5日	-	400,000 (400,000)	5.00	なし	平成22年5月6日
日本アジアグループ(株)	第14回普通社債	平成22年2月26日	-	810,000 (810,000)	5.00	なし	平成22年6月28日
日本アジアグループ(株)	第15回普通社債	平成22年2月26日	-	520,000 (520,000)	5.10	なし	平成22年7月26日
日本アジアグループ(株)	第16回普通社債	平成22年2月26日	-	150,000 (150,000)	5.20	なし	平成22年8月26日
日本アジアグループ(株)	第17回普通社債	平成22年3月5日	-	740,000 (740,000)	5.30	なし	平成22年10月5日
日本アジアグループ(株)	第18回普通社債	平成22年3月26日	-	210,000 (210,000)	5.10	なし	平成22年8月27日
日本アジアグループ(株)	第19回普通社債	平成22年3月26日	-	560,000 (560,000)	5.20	なし	平成22年9月16日
日本アジアグループ(株)	第20回普通社債	平成22年3月26日	-	380,000 (380,000)	5.30	なし	平成22年10月28日
日本アジアグループ(株)	第21回普通社債	平成22年3月26日	-	600,000 (600,000)	5.00	なし	平成22年6月29日
日本アジアグループ(株)	第22回普通社債	平成22年4月30日	-	510,000 (510,000)	5.30	なし	平成22年11月26日
日本アジアホールディングス(株)	第50回普通社債	平成21年10月7日	-	280,000 (280,000)	5.10	なし	平成22年7月7日
日本アジアホールディングス(株)	第54回普通社債	平成21年11月30日	-	780,000 (780,000)	5.20	なし	平成22年7月30日
日本アジアホールディングス(株)	第55回普通社債	平成21年11月30日	-	440,000 (440,000)	5.30	なし	平成22年9月30日
合計	-	-	12,825,000	11,590,000 (10,300,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,000,000
発行価額の総額(千円)	1,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成20年1月3日 至平成21年5月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときには、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,300,000	670,000	250,000	110,000	170,000

4. (株)KHC及び同社子会社が発行した無担保社債計23銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,268,401	13,966,296	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,336,690	3,857,726	2.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	358,221	272,845	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,054,578	9,052,015	2.8	平成23年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	477,359	376,403	2.3	平成23年～平成28年
その他有利子負債 信用取引負債(信用取引借入金)	2,464,004	5,059,732	1.1	-
計	23,959,256	32,585,020	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,780,602	692,602	444,166	3,132,890
リース債務	191,736	108,496	50,928	19,744

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高(千円)	15,472,771	19,004,861	21,031,427	27,273,434
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	3,826,087	4,372,301	1,011,131	12,331,651
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	2,505,083	1,760,761	1,183,460	8,853,897
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	1,503.29	1,043.28	701.29	5,245.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 588,785	850,528
前渡金	26,888	-
前払費用	806	12,024
関係会社短期貸付金	2,703,656	1,832,000
未収消費税等	2,749	100
その他	42,074	58,838
貸倒引当金	279,188	94,400
流動資産合計	3,085,771	2,659,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,151	7,137
減価償却累計額	6,194	2,505
減損損失累計額	6,222	-
建物(純額)	5,735	4,631
工具、器具及び備品	22,185	1,733
減価償却累計額	13,667	1,047
減損損失累計額	2,908	229
工具、器具及び備品(純額)	5,609	457
有形固定資産合計	11,344	5,088
無形固定資産		
ソフトウェア	2,729	786
その他	226	477
無形固定資産合計	2,955	1,264
投資その他の資産		
投資有価証券	19,424	21,837
関係会社株式	3 17,481,384	3 20,794,174
関係会社出資金	21,572	4,151
長期未収入金	-	720,833
関係会社長期貸付金	6,972	-
破産更生債権等	36,640	5 274,528
長期前払費用	1,896	1,061
敷金及び保証金	39,752	110,675
その他	500	500
投資事業損失引当金	701,000	-
貸倒引当金	36,938	312,726
投資その他の資産合計	16,870,204	21,615,035
固定資産合計	16,884,505	21,621,388
資産合計	19,970,277	24,280,479

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 78,338	-
関係会社短期借入金	3 2,275,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3 82,488	10,028
1年内償還予定の社債	5 645,000	8,080,000
リース債務	2,033	-
未払金	11,676	5 417,499
未払費用	15,097	83,869
未払法人税等	1,300	4,200
賞与引当金	7,050	38,000
債務保証損失引当金	-	1,043,000
その他	7,408	6,594
流動負債合計	3,125,391	11,683,192
固定負債		
長期借入金	3 46,691	-
長期未払金	-	5 366,183
長期預り保証金	809	809
繰延税金負債	-	2,744
固定負債合計	47,500	369,737
負債合計	3,172,891	12,052,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	18,475,457	12,620,591
資本剰余金合計	18,475,457	12,620,591
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,276,479	4,185,041
利益剰余金合計	2,276,479	4,185,041
自己株式	-	8,143
株主資本合計	16,799,327	12,227,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,942	142
評価・換算差額等合計	1,942	142
純資産合計	16,797,385	12,227,549
負債純資産合計	19,970,277	24,280,479

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	2 140,588	2 654,560
売上総利益	140,588	654,560
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,380	246
旅費及び交通費	3,257	24,421
貸倒引当金繰入額	64,300	-
役員報酬	45,599	164,052
給料及び手当	32,497	104,235
賞与引当金繰入額	7,144	38,000
退職給付費用	840	5,357
租税公課	-	35,744
賃借料	8,776	43,930
支払手数料	20,423	20,343
報酬顧問料	75,203	188,777
減価償却費	1,749	4,301
その他	28,812	79,002
販売費及び一般管理費合計	307,983	708,412
営業損失()	167,394	53,852
営業外収益		
受取利息	2 60,218	2 172,601
受取配当金	138	8
受取家賃	2,331	-
匿名組合投資利益	1,255	1,580
その他	536	14,563
営業外収益合計	64,479	188,753
営業外費用		
支払利息	2 63,795	2 99,098
社債利息	-	77,198
社債発行費	-	2 325,200
貸倒引当金繰入額	-	114,500
その他	-	93
営業外費用合計	63,795	616,090
経常損失()	166,710	481,189
特別損失		
固定資産除売却損	1 0	-
投資有価証券評価損	-	492,582
投資有価証券売却損	-	1,551,543
貸倒引当金繰入額	100,442	-
投資事業損失引当金繰入額	701,000	-
債務保証損失引当金繰入額	-	978,000
債権譲渡損	-	680,500
特別損失合計	801,442	3,702,625
税引前当期純損失()	968,152	4,183,815
法人税、住民税及び事業税	299	1,226
法人税等合計	299	1,226
当期純損失()	968,452	4,185,041

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,350	600,350
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	3,199,650
当期変動額合計	-	3,199,650
当期末残高	600,350	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,804,269	18,475,457
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	3,199,650
反対株主からの買取	-	378,735
合併による変動額	16,671,187	-
欠損填補	-	2,276,479
当期変動額合計	16,671,187	5,854,866
当期末残高	18,475,457	12,620,591
資本剰余金合計		
前期末残高	1,804,269	18,475,457
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	3,199,650
反対株主からの買取	-	378,735
合併による変動額	16,671,187	-
欠損填補	-	2,276,479
当期変動額合計	16,671,187	5,854,866
当期末残高	18,475,457	12,620,591
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,308,027	2,276,479
当期変動額		
当期純損失()	968,452	4,185,041
欠損填補	-	2,276,479
当期変動額合計	968,452	1,908,562
当期末残高	2,276,479	4,185,041
利益剰余金合計		
前期末残高	1,308,027	2,276,479
当期変動額		
当期純損失()	968,452	4,185,041
欠損填補	-	2,276,479
当期変動額合計	968,452	1,908,562
当期末残高	2,276,479	4,185,041
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	8,143
当期変動額合計	-	8,143

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期末残高	-	8,143
株主資本合計		
前期末残高	1,096,592	16,799,327
当期変動額		
当期純損失()	968,452	4,185,041
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	-	8,143
反対株主からの買取	-	378,735
合併による変動額	16,671,187	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	15,702,735	4,571,920
当期末残高	16,799,327	12,227,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,603	1,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,661	2,084
当期変動額合計	2,661	2,084
当期末残高	1,942	142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,603	1,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,661	2,084
当期変動額合計	2,661	2,084
当期末残高	1,942	142
純資産合計		
前期末残高	1,091,989	16,797,385
当期変動額		
当期純損失()	968,452	4,185,041
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	-	8,143
反対株主からの買取	-	378,735
合併による変動額	16,671,187	-
欠損填補	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,661	2,084
当期変動額合計	15,705,396	4,569,836
当期末残高	16,797,385	12,227,549

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注)「合併による変動額(純額)」は、当社が合併前の旧日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートとの間で三社合併を実施したことによる変動額であります。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	-	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 -</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年12月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年1月27日開催の定時株主総会において、在任中の常勤取締役および常勤監査役に対し打ち切り支給を決議し、退任時に支給を行っております。</p> <p>(4) 投資事業損失引当金 投資事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。 -</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>(5)債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「預り金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「預り金」は、5,264千円であります。</p>	-
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」及び「報酬顧問料」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」及び「報酬顧問料」は、それぞれ37,486千円、32,943千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「還付加算金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「還付加算金」は122千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「租税公課」は4,884千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において支払利息に含めておりました「社債利息」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における社債利息は4,283千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>売上高については、前事業年度まではオートコールシステム事業に係る売上が中心でありましたが、当事業年度は関係会社の経営指導料収入等を計上しております。これに伴い「売上原価明細表」の記載を省略しております。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																		
-	<p>1 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>当社は、関係会社4社との間に、極度貸付契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,917,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,633,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付契約については、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	貸付極度額の総額	9,550,000千円	貸付実行残高	1,917,000千円	差引額	7,633,000千円												
貸付極度額の総額	9,550,000千円																		
貸付実行残高	1,917,000千円																		
差引額	7,633,000千円																		
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社3社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,275,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,675,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額の総額	3,950,000千円	借入実行残高	2,275,000千円	差引額	1,675,000千円	<p>2 貸出コミットメント契約(借手側)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社2社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	6,000,000千円						
借入極度額の総額	3,950,000千円																		
借入実行残高	2,275,000千円																		
差引額	1,675,000千円																		
借入極度額の総額	8,000,000千円																		
借入実行残高	2,000,000千円																		
差引額	6,000,000千円																		
<p>3 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,403,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,503,269千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は自社の借入金に対して、上記以外に連結子会社である大酒販(株)の売掛金2,015,774千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,296,649千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	関係会社株式	1,403,269千円	計	1,503,269千円	短期借入金	78,338千円	関係会社短期借入金	1,150,000千円	一年内返済予定の長期借入金	40,008千円	長期借入金	28,303千円	計	1,296,649千円	<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,636,000千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <p>関係会社の借入金465,000千円を担保するため、提供しております。</p>	関係会社株式	3,636,000千円
現金及び預金	100,000千円																		
関係会社株式	1,403,269千円																		
計	1,503,269千円																		
短期借入金	78,338千円																		
関係会社短期借入金	1,150,000千円																		
一年内返済予定の長期借入金	40,008千円																		
長期借入金	28,303千円																		
計	1,296,649千円																		
関係会社株式	3,636,000千円																		

前事業年度 (平成21年4月30日)			当事業年度 (平成22年4月30日)		
4 偶発債務 次の関係会社等について、債務保証を行っております。			4 偶発債務 次の関係会社等について、債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
大酒販(株)	1,800,085	仕入債務	大酒販(株)	1,040,583	仕入債務
			日本アジアホールディングス(株)	465,000	借入金
			港実業(株)	896,000	借入金
			(株)イー・エル・シー	204,000	借入金
			計	2,605,583	
5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 一年内償還予定の社債 645,000千円			上記、港実業(株)及び(株)イー・エル・シーに対する債務保証に対して、債務保証損失引当金1,043,000千円を計上しております。 5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 固定資産 破産更生債権等 245,000千円 流動負債 未払金 412,396千円 固定負債 長期未払金 366,183千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1 固定資産除売却損の内訳		-	
建物	0千円		
工具器具備品	0千円		
2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。		2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。	
売上高	140,588千円	売上高	654,560千円
受取利息	59,872千円	受取利息	171,108千円
支払利息	61,304千円	支払利息	74,017千円
		社債発行費	325,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

1 自己株式に関する事項

合併に伴う端数株式1,967株の買い取りは、株主名簿上当社名義となっておりますが、精算が未了であるため、自己株式に含めておりません。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	-	1,505	-	1,505

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、合併に伴う端数株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	5,385,000	4,738,800	646,200
計	5,385,000	4,738,800	646,200

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,409,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128,631千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,127千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,868千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">212,972千円</td></tr> <tr><td>投資事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">285,236千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,429,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,072,932千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,072,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	128,631千円	減価償却費	3,127千円	賞与引当金	2,868千円	投資有価証券評価損	212,972千円	投資事業損失引当金	285,236千円	税務上の繰越欠損金	2,429,318千円	その他	10,776千円	繰延税金資産小計	3,072,932千円	評価性引当金	3,072,932千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	-千円	繰延税金負債計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">165,496千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,462千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">258,484千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">424,396千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,486,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,359,544千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,359,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,744千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	165,496千円	賞与引当金	15,462千円	投資有価証券評価損	258,484千円	債務保証損失引当金	424,396千円	税務上の繰越欠損金	3,486,058千円	その他	9,645千円	繰延税金資産小計	4,359,544千円	評価性引当額	4,359,544千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	2,744千円	繰延税金負債計	2,744千円	繰延税金資産の純額	2,744千円
貸倒引当金	128,631千円																																																		
減価償却費	3,127千円																																																		
賞与引当金	2,868千円																																																		
投資有価証券評価損	212,972千円																																																		
投資事業損失引当金	285,236千円																																																		
税務上の繰越欠損金	2,429,318千円																																																		
その他	10,776千円																																																		
繰延税金資産小計	3,072,932千円																																																		
評価性引当金	3,072,932千円																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																		
その他有価証券評価差額金	-千円																																																		
繰延税金負債計	-千円																																																		
繰延税金資産の純額	-千円																																																		
貸倒引当金	165,496千円																																																		
賞与引当金	15,462千円																																																		
投資有価証券評価損	258,484千円																																																		
債務保証損失引当金	424,396千円																																																		
税務上の繰越欠損金	3,486,058千円																																																		
その他	9,645千円																																																		
繰延税金資産小計	4,359,544千円																																																		
評価性引当額	4,359,544千円																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																		
その他有価証券評価差額金	2,744千円																																																		
繰延税金負債計	2,744千円																																																		
繰延税金資産の純額	2,744千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

当社は、平成21年2月20日をもって、当社を存続会社、旧日本アジアグループ(株)及び旧(株)モスイnstiテュートを消滅会社とする吸収合併を行いました。当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成20年12月26日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、個別の財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理を適用いたしました。

(持分プーリング法適用)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 日本アジアグループ(株)

事業の内容 グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

名称 (株)モスイnstiテュート

事業の内容 グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

(2) 企業結合日

平成21年2月20日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ(株)及び旧(株)モスイnstiテュートを消滅会社として、吸収合併により合併をいたしました。

(4) 結合後企業の名称

日本アジアグループ(株)

(英文名 Japan Asia Group Limited)

2. 合併比率及びその算定方法、交付した株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率

当社1：旧日本アジアグループ(株) 4.3：旧(株)モスインスティテュート 0.004

(2) 合併比率の算定方法

当社、旧日本アジアグループ(株)及び旧(株)モスインスティテュートは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は、公認会計士山口裕義事務所を、旧日本アジアグループ(株)は監査法人ハイビスカスを、旧(株)モスインスティテュートは辻公認会計士事務所を第三者評価機関として任命し、合併比率算定書を受領いたしました。

公認会計士山口裕義事務所

株式会社ジー・エフグループは東証マザーズに上場し、日本アジアグループ株式会社はジャスダック市場に上場、株式会社モスインスティテュートは大証ヘラクレス市場に上場しており、上場している市場は異なっても、フェアトレードが確立した値付率、出来高及び流通株式量も十分な市場であり、市場での評価額に対しては一定の客観性が確保されたものと想定することができると考え、また、これらの市場での評価額は、多数の市場参加者が、投資銘柄の将来性、収益性、財産価値など様々な要素を一体として評価した結果の集大成であるといえることから、株式合併比率における企業価値算定にあたっては市場価格を中心的要素として考慮し、日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートについて市場株価法による評価を行った。

監査法人ハイビスカス

合併比率を1株当たり企業価値を基礎として算定し、当該1株当たり企業価値は、市場価格方式により評価した。市場価格方式とは、市場株価を1株当たり企業価値とみなす企業価値の評価方法である。

採用理由として、日本アジアグループ株式会社はジャスダック市場に上場、株式会社ジー・エフグループは東証マザーズに上場されており両社は上場会社である。そのため、両社の市場株価は不特定多数の投資家が両社の将来性、収益性、財産価値など多様な要素を一体として評価した結果であると判断できる。また、両社のここ数ヶ月の市場株価を検討した結果、基本的に株式のもつ実質的な企業価値が市場株価に反映されていると考える。したがって、企業価値の評価方法として市場価格方式を採用することとした。

辻公認会計士事務所

株式会社モスインスティテュートと株式会社ジー・エフグループは共に上場会社であるため、評価方法は共に市場価格方式による評価方法を採用する。

理由としては、株式会社モスインスティテュートは大証ヘラクレス市場に上場しており、株式会社ジー・エフグループは東証マザーズに上場している。そこにおいて取引されている市場株価については、多くの投資家が様々な要素を一体として評価した結果の集大成であると考えられる。このため株式合併比率における企業価値算定においては、市場株価を中心要素として考慮した。一方で極端な値付率及び出来高の低下等の有無を確認し、市場株価が企業価値算定にあたって参考とならないような事象の有無を確認した。その結果、双方の株式の市場流通性に問題がなく、株式のもつ実質的な企業価値が株価に反映されているものと判断できる。よって企業価値の評価方法として市場価格方式を採用した。

株式会社ジー・エフグループは、公認会計士山口裕義事務所による合併比率の算定結果を参考に、日本アジアグループ株式会社は監査法人ハイビスカスの合併比率の算定結果を参考に、株式会社モスインスティテュートは辻公認会計士事務所の合併比率の算定結果を参考に、各社が交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

1,588,039株

(4) 企業結合後の議決権比率

6.3%

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

取得企業が法律上存続する会社（存続企業）と異なる場合、存続会社の個別の財務諸表は、持分プーリング法に準じた会計処理が適用されるため

3. 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成21年2月20日から平成21年4月30日まで

4. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

日本アジアグループ(株)

流動資産	671百万円
<u>固定資産</u>	<u>15,754百万円</u>
資産合計	16,426百万円
流動負債	676百万円
<u>固定負債</u>	<u>657百万円</u>
負債合計	1,334百万円
純資産合計	15,091百万円

(株)モスインスティテュート

流動資産	1,249百万円
<u>固定資産</u>	<u>376百万円</u>
資産合計	1,626百万円
流動負債	46百万円
<u>固定負債</u>	<u>-百万円</u>
負債合計	46百万円
純資産合計	1,579百万円

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)		当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	9,902円15銭	1株当たり純資産額	7,214円61銭
1株当たり当期純損失	1,340円50銭	1株当たり当期純損失	2,468円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純損失 (千円)	968,452	4,185,041
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	968,452	4,185,041
期中平均株式数 (株)	722,457	1,695,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年11月14日開催の取締役会において、新株予約権の取得及び消却を決議いたしました。消却する新株予約権の数399個(平成20年10月31日現在)消却の実行日平成20年11月14日	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		スリープログループ(株)	100	11,900
		Rsupport.Co.,Ltd.	10,000	8,462
		Brekeke Software Inc.	60,000	1,313
		エニーユザー(株)	1,000	0
		トラスコ中山(株)	100	156
		ピュアグリーン(株)	4,900	4
		計	76,100	21,837

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	18,151	-	11,014	7,137	2,505	-	1,103	4,631
工具、器具及び備品	22,185	408	20,860	1,733	1,047	229	2,603	457
有形固定資産計	40,337	408	31,875	8,870	3,552	229	3,707	5,088
無形固定資産								
ソフトウェア	3,180	800	3,180	800	13	-	593	786
電話加入権	226	-	-	226	-	-	-	226
商標権	-	251	-	251	-	-	-	251
無形固定資産計	3,407	1,051	3,180	1,277	13	-	593	1,264
長期前払費用	1,896	-	835	1,061	-	-	-	1,061
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額は次のとおりであります。

建物	関係会社に対する建物付属設備の売却	11,014千円
工具、器具及び備品	関係会社に対する器具及び備品の売却	20,860千円
ソフトウェア	関係会社に対するソフトウェアの売却	3,180千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	316,126	267,300	23,500	152,800	407,126
投資事業損失引当金	701,000	-	701,000	-	-
債務保証損失引当金	-	1,043,000	-	-	1,043,000
賞与引当金	7,050	38,000	5,177	1,872	38,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	248
預金	
普通預金	850,279
小計	850,279
合計	850,528

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本アジアホールディングズ(株)	1,744,500
日本アジア・アセットソリューション(株)	87,500
合計	1,832,000

(注) 日本アジア・アセットソリューション株式会社は、平成21年8月1日付で株式会社モス・ファイナンスから商号変更しております。

関係会社株式

相手先	金額(千円)
日本アジアホールディングズ(株)	15,267,499
国際航業ホールディングス(株)	5,385,000
(株)コスメックス	87,367
(株)モスインスティテュート	26,350
日本アジア・アセットソリューション(株)	17,957
その他	10,000
合計	20,794,174

(注) 株式会社モスインスティテュートは、平成21年5月1日付で株式会社モス・イースソリューションから商号変更しております。

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
国際航業ホールディングス(株)	2,000,000
合計	2,000,000

1年内償還予定の社債

銘柄	当期末残高(千円)
第5回～第22回普通社債	8,080,000
合計	8,080,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は以下の当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.japanasiagroup.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第22期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月31日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年7月31日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第23期第1四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出
（第23期第2四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月14日関東財務局長に提出
（第23期第3四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月12日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年6月25日関東財務局長に提出
事業年度（第21期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年9月7日関東財務局長に提出
事業年度（第22期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年4月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年4月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月29日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成20年11月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社（旧会社名 株式会社ジー・エフグループ）及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジアグループ株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アジアグループ株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月29日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小西 文夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 孝典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジアグループ株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アジアグループ株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月29日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成20年11月1日から平成21年4月30日までの第22期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月29日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小西 文夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 孝典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。